

I 調査結果の概要

1 商業全体の概況

*** 事業所数、就業者数は減少、年間商品販売額は微減にとどまる。**

卸売業・小売業の合計では、

- (1) 事業所数は13,460事業所(全国第40位)で、前回(平成16年)に比べて1,047事業所減少(△7.2%)しました。
- (2) 就業者数は98,602人(全国第37位)で、前回に比べて5,543人減少(△5.3%)しました。
- (3) 年間商品販売額は2兆1,262億円(全国第40位)で、前回に比べて203億円減少(△0.9%)しました。

【奈良県の主要3項目】

<参考>全国合計

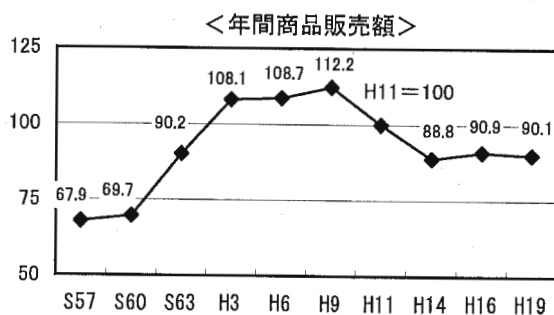
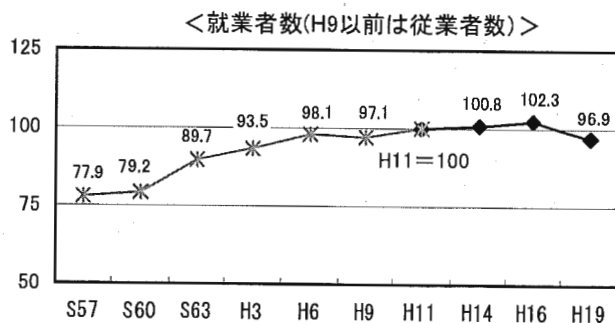
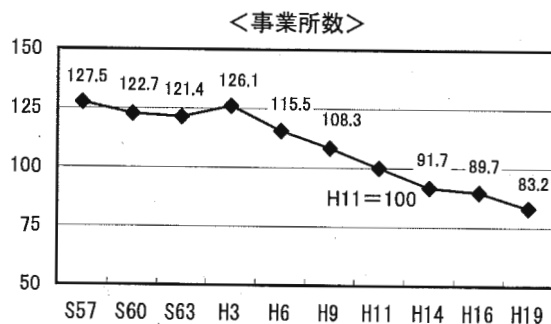
項目	平成19年		対前回(平成16年)比		平成19年 実数	対前回 増減比	
	実数	全国順位	増減数	増減比			
事業所数	商業全体	13,460	40位	△1,047	△7.2%	1,472,658	△8.7%
	卸売業	1,928	46位	△45	△2.3%	334,799	△10.8%
	小売業	11,532	39位	△1,002	△8.0%	1,137,859	△8.1%
就業者数	商業全体	98,602人	37位	△5,543人	△5.3%	11,685,048人	△5.3%
	卸売業	16,025人	44位	△641人	△3.8%	3,622,852人	△4.8%
	小売業	82,577人	32位	△4,902人	△5.6%	8,062,196人	△3.8%
年間商品販売額	商業全体	21,262億円	40位	△203億円	△0.9%	5,482,371億円	+1.8%
	卸売業	8,760億円	44位	△279億円	△3.1%	4,135,317億円	+2.0%
	小売業	12,503億円	32位	+75億円	+0.6%	1,347,054億円	+1.1%

事業所数は、平成3年以降減少を続けており、9調査前の昭和57年(18,453事業所)と比べると4,993事業所(△27.1%)減少しました。

就業者数及び従業者数(就業者数から「臨時雇用者」及び「派遣従業者(受入-出向)」を除いたもの)は、前回までは増加傾向が続いていましたが、今回は減少に転じ、減少幅は過去10調査で最も大きくなりました。

年間商品販売額は、平成11・14年は連続して減少しましたが、平成16年は増加に転じ、今回は微減にとどまりました。

第1-1図 事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移(過去10調査、H11=100)



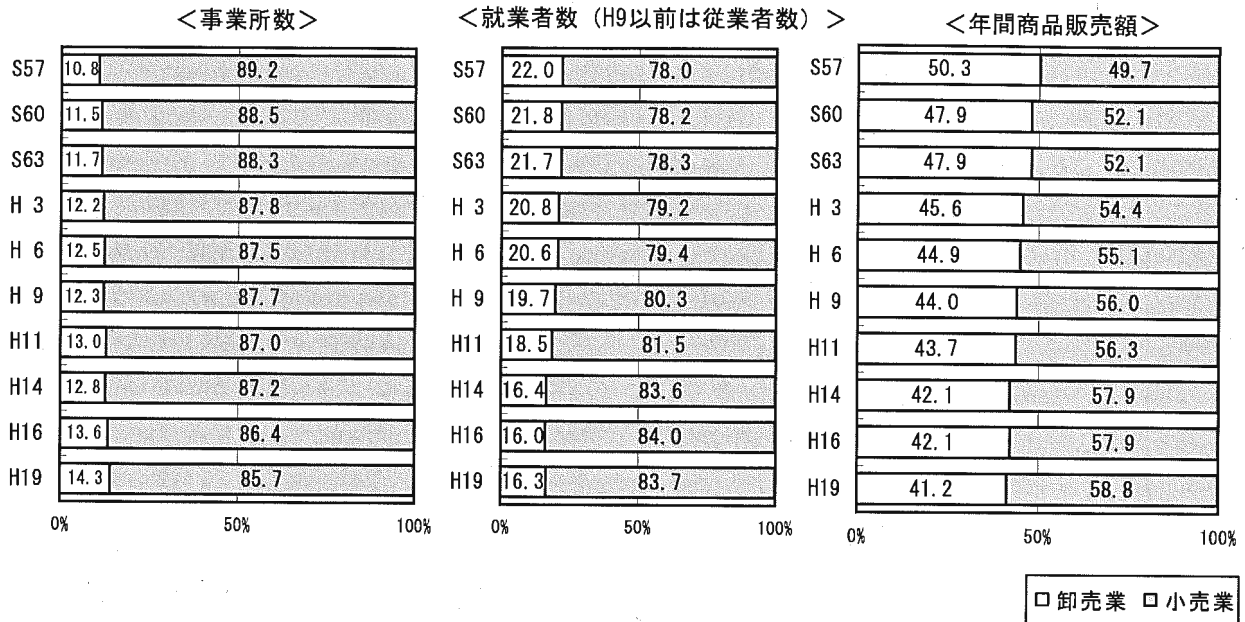
※平成11年調査において事業所の捕そくを行ったため、平成11年以前の指数は時系列を考慮した数値に基づき算出しています。

※就業者数は、平成11年調査から調査項目となりました。

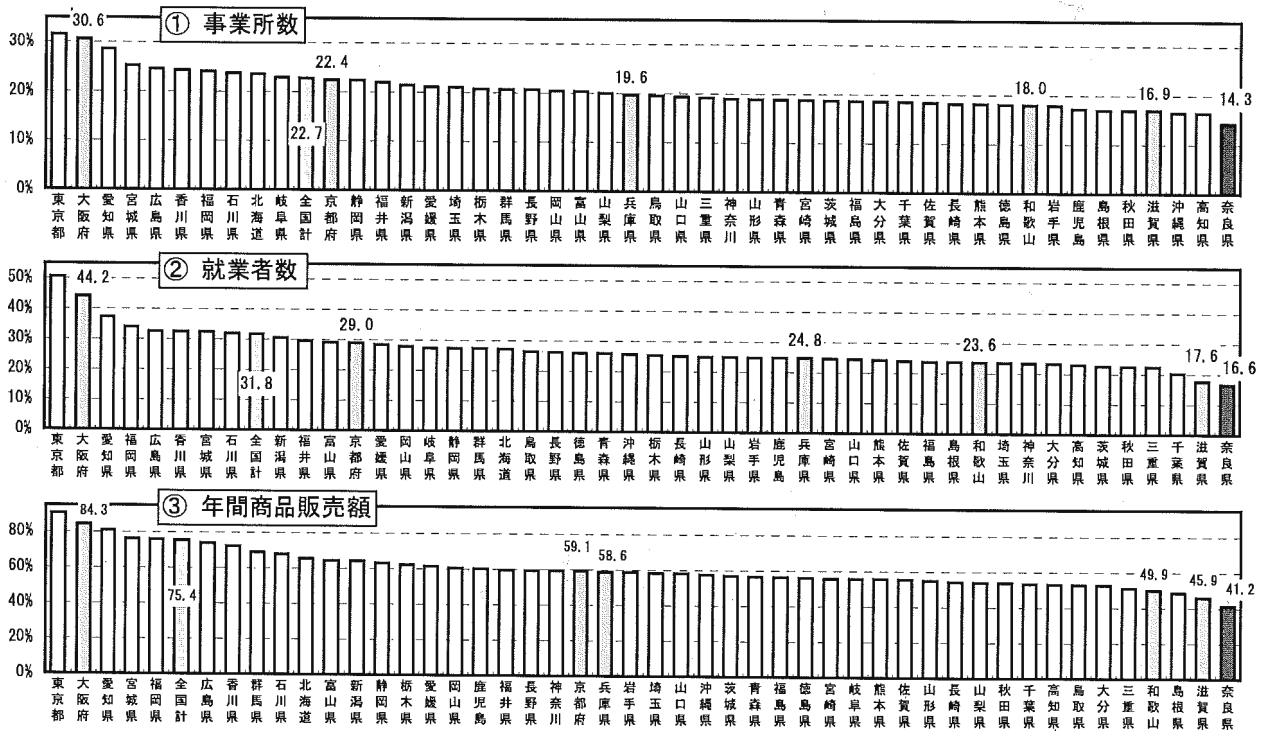
卸売業と小売業の割合をみると、事業所数では卸売業が、就業者数と年間商品販売額では小売業の割合が、それぞれ拡大傾向にあります。

奈良県における卸売業の割合は、事業所数、就業者数、年間商品販売額のすべてにおいて、全国で最も低くなっています。

第1-2図 事業所数、従業者数、年間商品販売額の卸・小売業別割合の推移（過去10調査）



【参考】商業全体（卸・小売業計）に占める卸売業の割合 全国比較



2 卸売業の状況

* 事業所数・就業者数・年間商品販売額のいずれも3%前後の減少

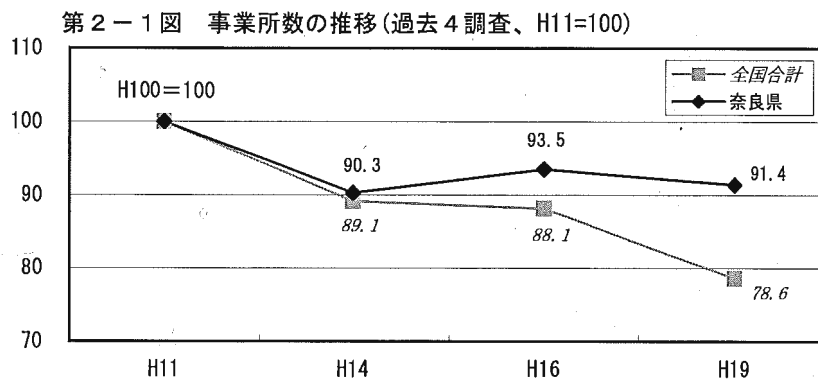
(1) 事業所数

* 事業所数は1,928事業所で、前回比2.3%の減少

* 就業者規模、年間商品販売額規模などの小さい事業所数の割合が拡大

卸売業の事業所数1,928事業所は全国第44位で、前回に比べて45事業所減少(△2.3%)しました。

過去4調査をみると、全国合計とほぼ同様の推移をたどっていますが、今回は、全国合計の減少に比べて小幅な減少となりました。

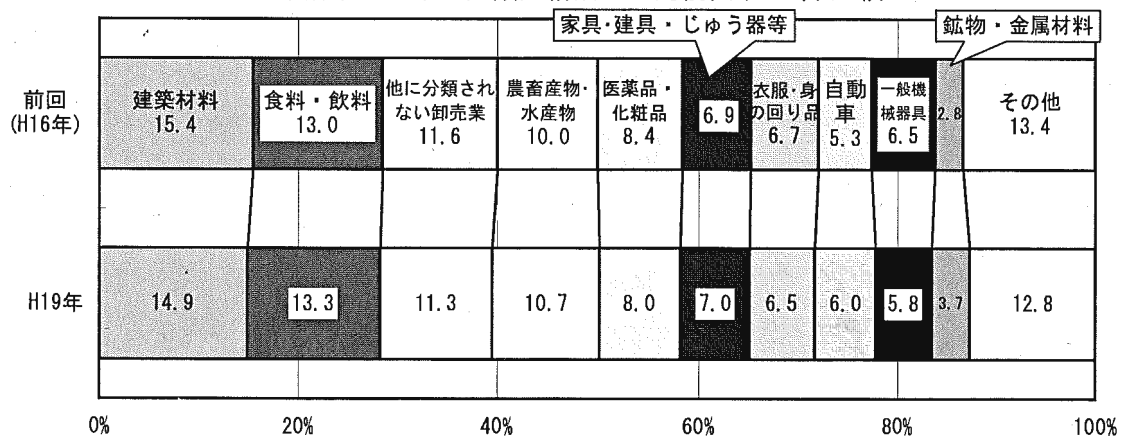


① 産業小分類別

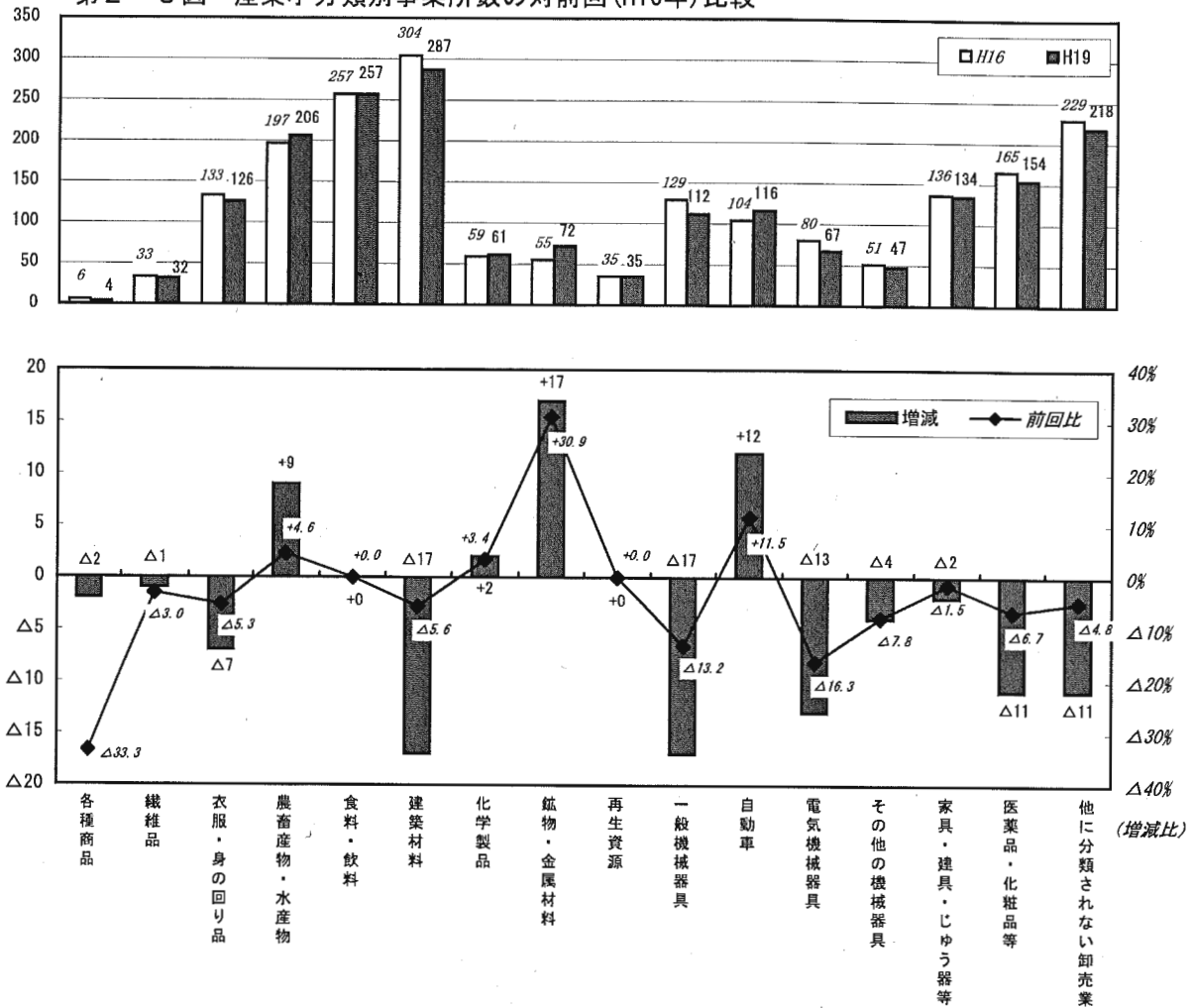
産業小分類別にみると、建築材料(287事業所、構成比14.9%)が最も多く、次いで食料・飲料(257事業所、同13.3%)、他に分類されない卸売業(218事業所、同11.3%)、農畜産物・水産物(206事業所、同10.7%)、医薬品・化粧品等(154事業所、同8.0%)の順となりました。

前回と比べると、鉱物・金属材料(+17事業所、+30.9%)、自動車(+12事業所、+11.5%)など4業種で増加し、一般機械器具(△17事業所、△13.2%)、建築材料(△17事業所、△5.6%)、電気機械器具(△13事業所、△16.3%)など10業種で減少しました。

第2-2図 事業所数の産業小分類別構成比の対前回(H16年)比較



第2-3図 産業小分類別事業所数の対前回(H16年)比較

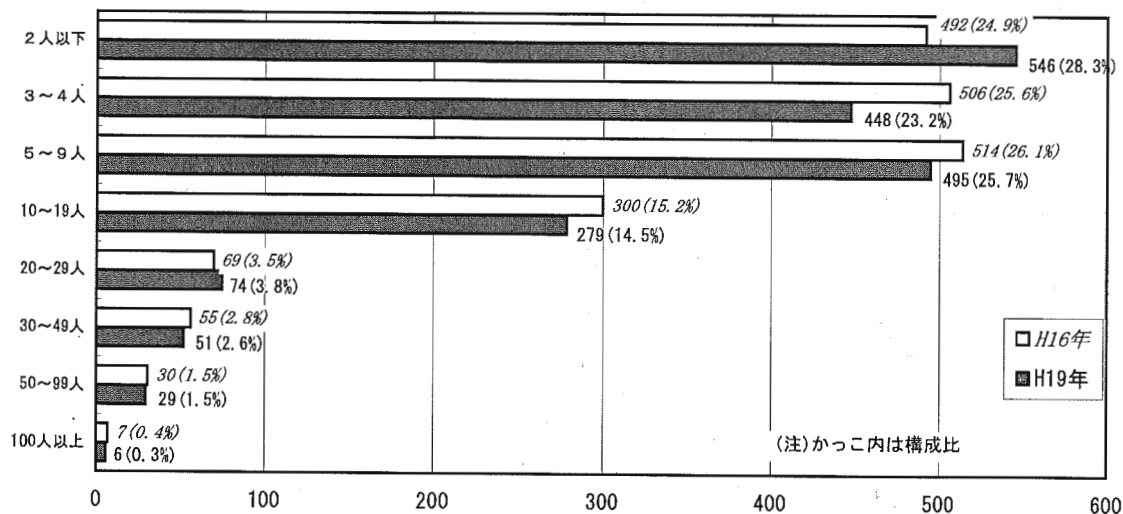


② 就業者規模別

就業者規模別にみると、「2人以下」(546事業所、構成比28.3%)が最も多く、次いで「5~9人」(495事業所、同25.7%)、「3~4人」(448事業所、同23.2%)、「10~19人」(279事業所、同14.5%)の順となっており、これら19人以下の規模で全体の9割以上(91.7%)を占めました。

前回と比べると、ほとんどの規模区分で減少している中で、「2人以下」(+54事業所、+11.9%)と「20~29人」(+5事業所、+7.2%)では増加しました。

第2-4図 就業者規模別事業所数及び構成比の対前回(H16年)比較



③ 年間商品販売額規模別

年間商品販売額規模別にみると、「1億円以上10億円」(666事業所、構成比34.5%)が最も多く、次いで「2,000万円以上5,000万円未満」(309事業所、同16.0%)、「5,000万円以上1億円未満」(283事業所、同14.7%)の順となりました。

前回と比べると、1,000万円以上10億円未満規模の各区分と「100億円以上」で減少し、それ以外の区分では増加しました。

第2-1表 商品販売金額規模別事業所数及び構成比の対前回(H16年)比較

年間商品販売額規模	H19年		前回(H16年)		対前回増減		全国合計	
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	増減数	増減比(%)	事業所数	構成比(%)
200万円未満	52	2.7	23	1.2	+29	+126.1	4,366	1.3
200万円以上500万円未満	67	3.5	41	2.1	+26	+63.4	6,808	2.0
500万円以上1,000万円未満	137	7.1	112	5.7	+25	+22.3	13,000	3.9
1,000万円以上2,000万円未満	183	9.5	190	9.6	△7	△3.7	21,763	6.5
2,000万円以上5,000万円未満	309	16.0	369	18.7	△60	△16.3	44,685	13.3
5,000万円以上1億円未満	283	14.7	285	14.4	△2	△0.7	42,806	12.8
1億円以上10億円未満	666	34.5	722	36.6	△56	△7.8	140,450	42.0
10億円以上100億円未満	184	9.5	179	9.1	+5	+2.8	46,410	13.9
100億円以上	7	0.4	8	0.4	△1	△12.5	4,581	1.4
※H18年以降(H16年数値はH15年以降)開設した事業所	40	2.1	44	2.2	△4	△9.1	9,930	3.0
計	1,928	100.0	1,973	100.0	△45	△2.3	334,799	100.0

④ 経営組織別

経営組織別にみると、個人事業所が全体の40.5%(781事業所)、法人事業所が59.5%(1,147事業所)という割合になっており、全国合計(個人81.7%、法人18.3%)に比べると奈良県は個人事業所の割合が高くなっています。

前回と比べると、個人事業所は減少(△36事業所、△4.4%)しましたが、その内訳をみると、単独事業所は減少(△40事業所、△5.0%)、本店、支店はともに増加していました。一方、法人事業所は微減(△9事業所、+0.8%)となりましたが、その内訳をみると、本店、支店はともに減少、単独事業所は増加(+43事業所、+5.0%)となりました。

第2-2表 経営組織別事業所数及び構成比の対前回(H16年)比較

		経営組織	単独事業所	本店	支店	計	構成比(%)
H19年	個人経営		763	8	10	781	40.5
	法人経営		664	130	353	1,147	59.5
	計		1,427	138	363	1,928	100.0
	構成比(%)		74.0	7.2	18.8	100.0	
前回(H16年)	個人経営		803	6	8	817	41.4
	法人経営		621	151	384	1,156	58.6
	計		1,424	157	392	1,973	100.0
	構成比(%)		72.2	8.0	19.9	100.0	
対前回増減	増減数	個人経営	△40	+2	+2	△36	
		法人経営	+43	△21	△31	△9	
		計	+3	△19	△29	△45	
	増減比(%)	個人経営	△5.0	+33.3	+25.0	△4.4	
		法人経営	+6.9	△13.9	△8.1	△0.8	
		計	+0.2	△12.1	△7.4	△2.3	
H19年全国合計	個人経営		59,645	619	865	61,129	18.3
	法人経営		141,079	28,835	103,756	273,670	81.7
	計		200,724	29,454	104,621	334,799	100.0
	構成比(%)		60.0	8.8	31.2	100.0	

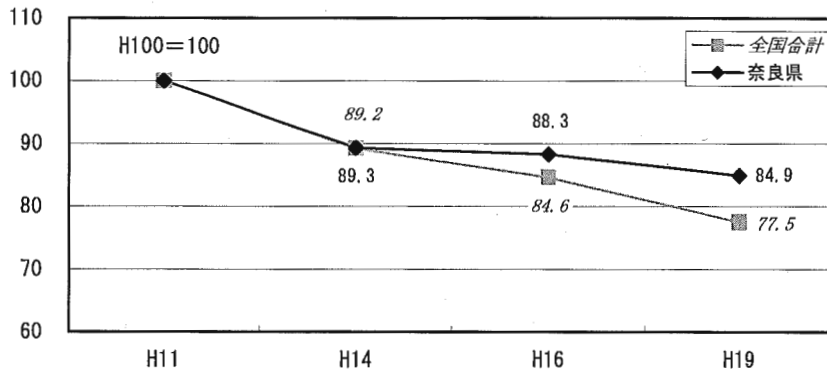
(2) 就業者数

- * 就業者数は16,025人で、前回比3.8%の減少
- * 医薬品・化粧品等、電気機械器具で大幅減少

卸売業の就業者数16,025人は全国第44位で、前回に比べて641人減少(△3.8%)しました。

過去4調査をみると、全国合計とほぼ同様の推移をたどっていますが、今回は、全国合計の減少に比べて小幅な減少となりました。

第2-5図 就業者数の推移(過去10調査、H11=100)

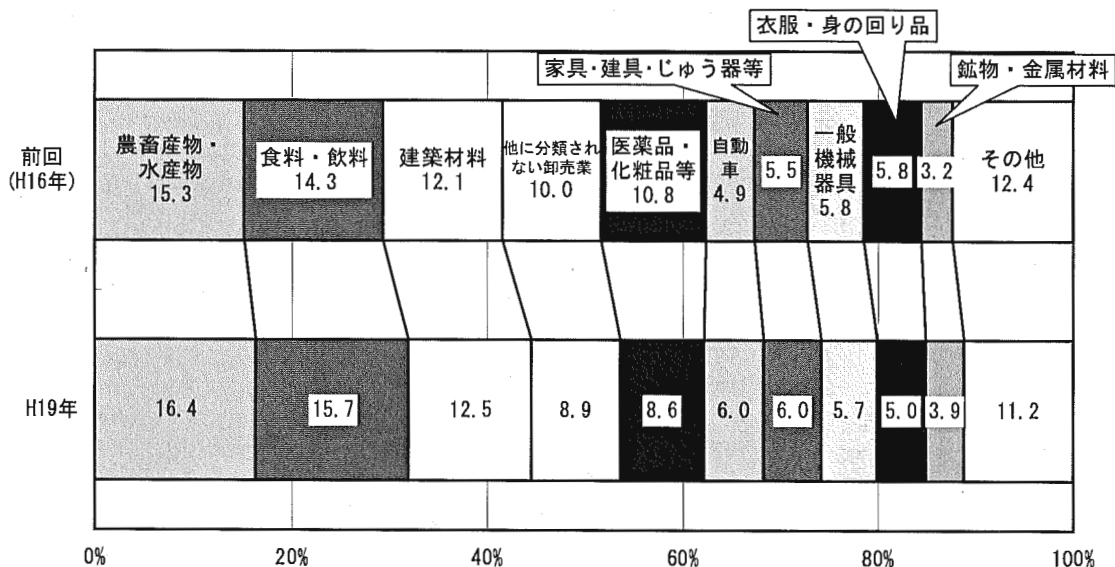


① 産業小分類別

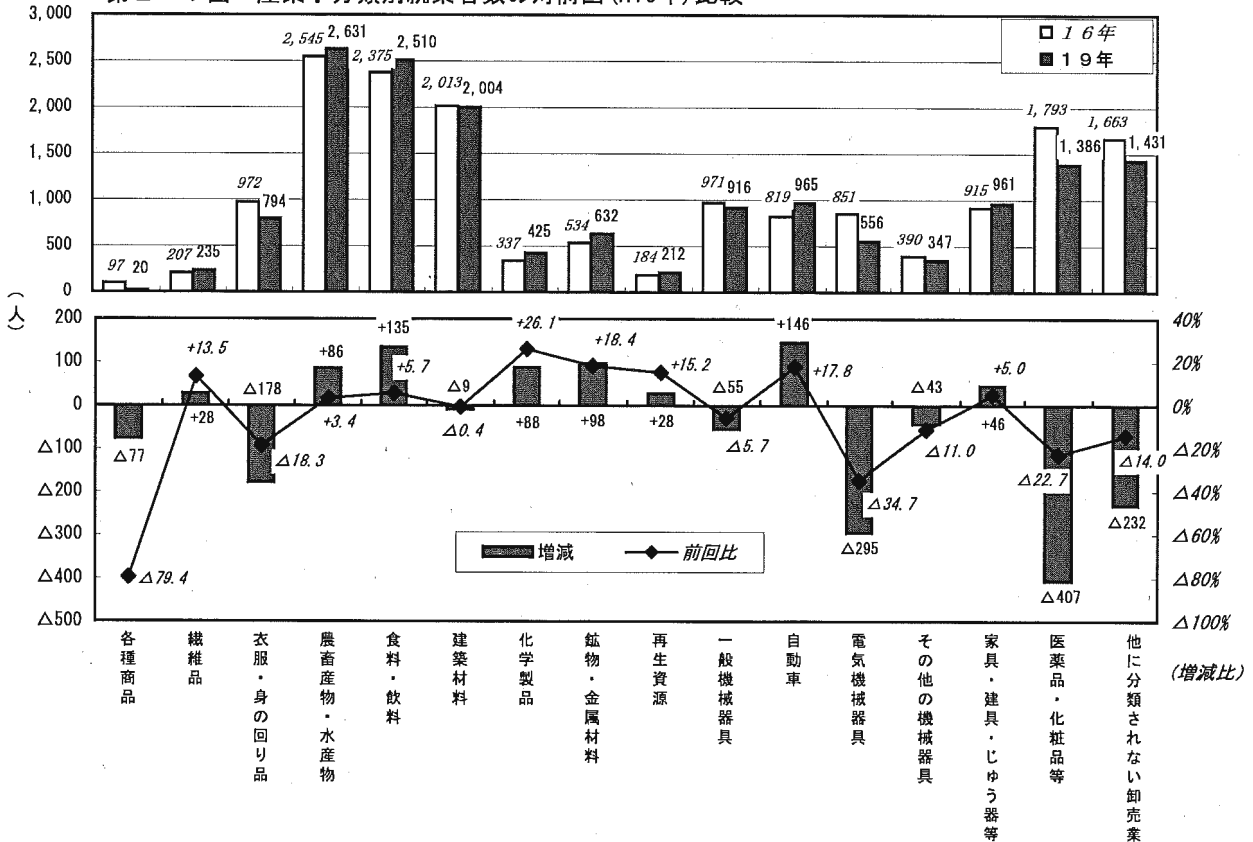
産業小分類別にみると、農畜産物・水産物(2,631人、構成比16.4%)が最も多く、次いで食料・飲料(2,510人、同15.7%)、建築材料(2,004人、同12.5%)、他に分類されない卸売業(1,431人、同8.9%)、医薬品・化粧品等(1,386人、同8.6%)の順となりました。

前回と比べると、自動車(+146人、+17.8%)、食糧・飲料(+135人、+5.7%)など8業種で増加し、医薬品・化粧品等(△407人、△22.7%)、電気機械器具(△295人、△34.7%)、他に分類されない卸売業(△232人、△14.0%)など8業種で減少しました。

第2-6図 就業者数の産業小分類別構成比の対前回(H16年)比較



第2-7図 産業小分類別就業者数の対前回(H16年)比較

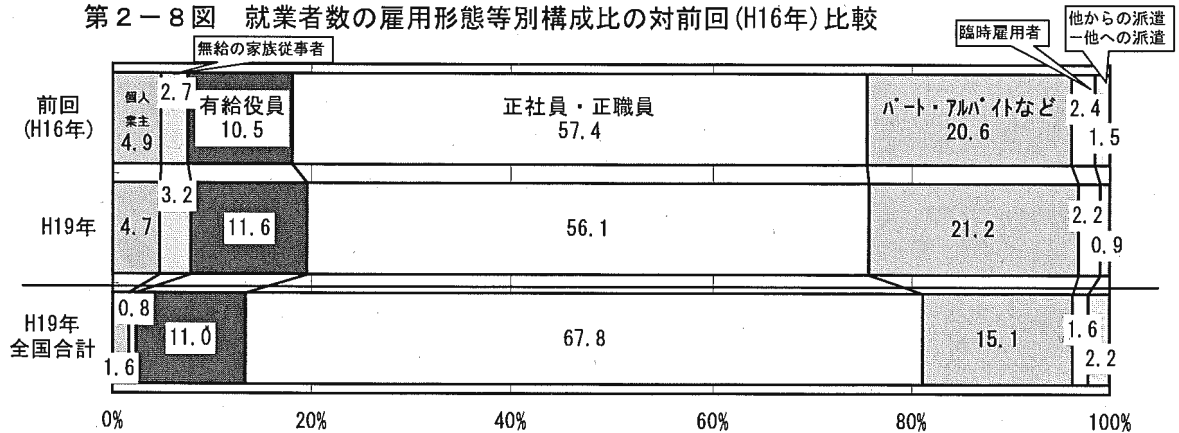


② 雇用形態等別

雇用形態等別にみると、正社員・正職員(8,983人、56.1%)が最も多く、次いでパート・アルバイトなど(3,396人、同21.2%)、有給役員(1,866人、同11.6%)の順となりました。

前回と比べると、有給役員(+122人、+7.0%)と無給の家族従業者(+59人、+13.0%)が増加しましたが、それ以外はすべて減少しました。なかでも正社員・正職員(△582人、△6.1%)などは大幅減少となりました。

第2-8図 就業者数の雇用形態等別構成比の対前回(H16年)比較



		個人業主	無給の家族従業者	有給役員	正社員・正職員	パート・アルバイトなど	臨時雇用者	他からの派遣従業者・他への派遣従事者	計
H19年	実数(人)	760	512	1,866	8,983	3,396	356	152	16,025
	構成比(%)	4.7	3.2	11.6	56.1	21.2	2.2	0.9	100.0
H16年	実数(人)	813	453	1,744	9,565	3,436	404	251	16,666
	構成比(%)	4.9	2.7	10.5	57.4	20.6	2.4	1.5	100.0
対前回増減	増減数	△53	+59	+122	△582	△40	△48	△99	△641
	増減比(%)	△6.5	+13.0	+7.0	△6.1	△1.2	△11.9	△39.4	△3.8
全国合計	実数(人)	59,904	27,557	402,766	2,484,452	551,627	58,661	80,196	3,665,163
	構成比(%)	1.6	0.8	11.0	67.8	15.1	1.6	2.2	100.0

③ 男女別

男性は10,440人(構成比65.1%)、女性は5,585人(同34.9%)で、男女ともに前回に比べて減少しましたが、男性の減少幅の方が小さく、男性の割合が上昇しました。

産業小分類にみると、衣服・身の回り品では女性の割合の方が高く(52.9%)なっていますが、それ以外では男性の割合の方が高くなっています。

第2-3表 男女別・産業小分類別就業者数の対前回(H16年)比較

産業小分類	H19年				前回(H16年)				対前回増減			
	就業者数(人)		構成比(%)		就業者数(人)		構成比(%)		就業者数(人)		構成比(%)	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
各種商品	15	5	75.0	25.0	75	22	77.3	22.7	△60	△17	△2.3	+2.3
繊維品	130	105	55.3	44.7	111	96	53.6	46.4	+19	+9	+1.7	△1.7
衣服・身の回り品	374	420	47.1	52.9	452	520	46.5	53.5	△78	△100	+0.6	△0.6
農畜産物・水産物	1,709	922	65.0	35.0	1,623	922	63.8	36.2	+86	+0	+1.2	△1.2
食料・飲料	1,423	1,087	56.7	43.3	1,479	896	62.3	37.7	△56	+191	△5.6	+5.6
建築材料	1,478	526	73.8	26.2	1,450	563	72.0	28.0	+28	△37	+1.7	△1.7
化学製品	269	156	63.3	36.7	229	108	68.0	32.0	+40	+48	△4.7	+4.7
鉱物・金属材料	472	160	74.7	25.3	425	109	79.6	20.4	+47	+51	△4.9	+4.9
再生資源	156	56	73.6	26.4	134	50	72.8	27.2	+22	+6	+0.8	△0.8
一般機械器具	657	259	71.7	28.3	696	275	71.7	28.3	△39	△16	+0.0	△0.0
自動車	770	195	79.8	20.2	639	180	78.0	22.0	+131	+15	+1.8	△1.8
電気機械器具	425	131	76.4	23.6	678	173	79.7	20.3	△253	△42	△3.2	+3.2
その他の機械器具	249	98	71.8	28.2	292	98	74.9	25.1	△43	+0	△3.1	+3.1
家具・建具・じゅう器等	584	377	60.8	39.2	571	344	62.4	37.6	+13	+33	△1.6	+1.6
医薬品・化粧品等	883	503	63.7	36.3	957	836	53.4	46.6	△74	△333	+10.3	△10.3
他に分類されない卸売業	846	585	59.1	40.9	947	716	56.9	43.1	△101	△131	+2.2	△2.2
計	10,440	5,585	65.1	34.9	10,758	5,908	64.6	35.4	△318	△323	+0.6	△0.6
全国合計(千人)	2,412	1,211	66.6	33.4	2,639	1,318	66.7	33.3	△227	△107	△0.1	+0.1

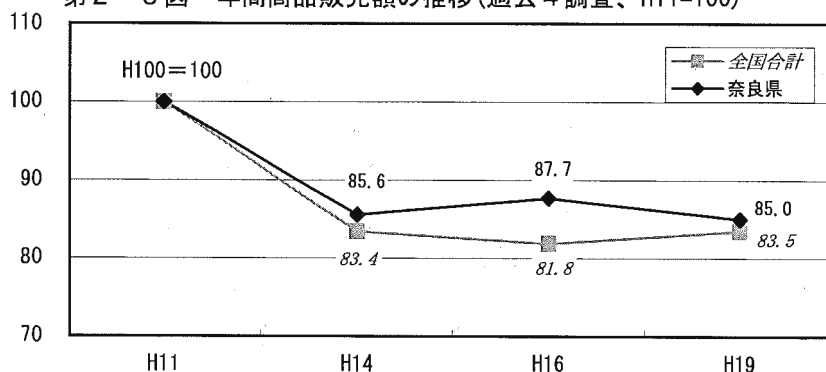
(3) 年間商品販売額

- * 年間商品販売額は8,760億円で、前回は3.1%の減少
- * 就業者数規模、年間商品販売額規模などの大きい事業所で減少の傾向

卸売業の年間商品販売額8,760億円は全国第44位で、前回に比べて279億円減少(△3.1%)しました。

過去4調査をみると、平成14年に大幅減少の後、16年はいったん増加しましたが、今回はまた減少に転じました。全国合計では、平成14年以降2調査連続の減少でしたが、今回は増加に転じています。

第2-9図 年間商品販売額の推移(過去4調査、H11=100)

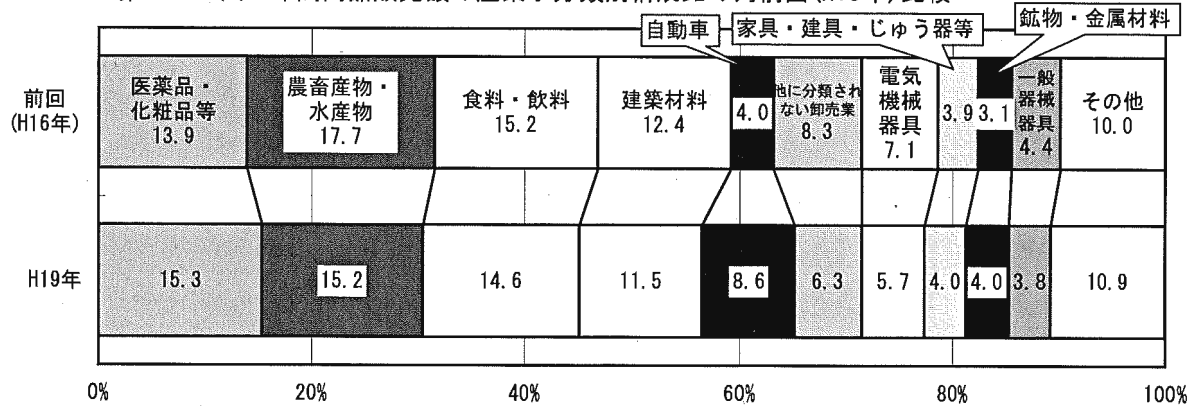


① 産業小分類別

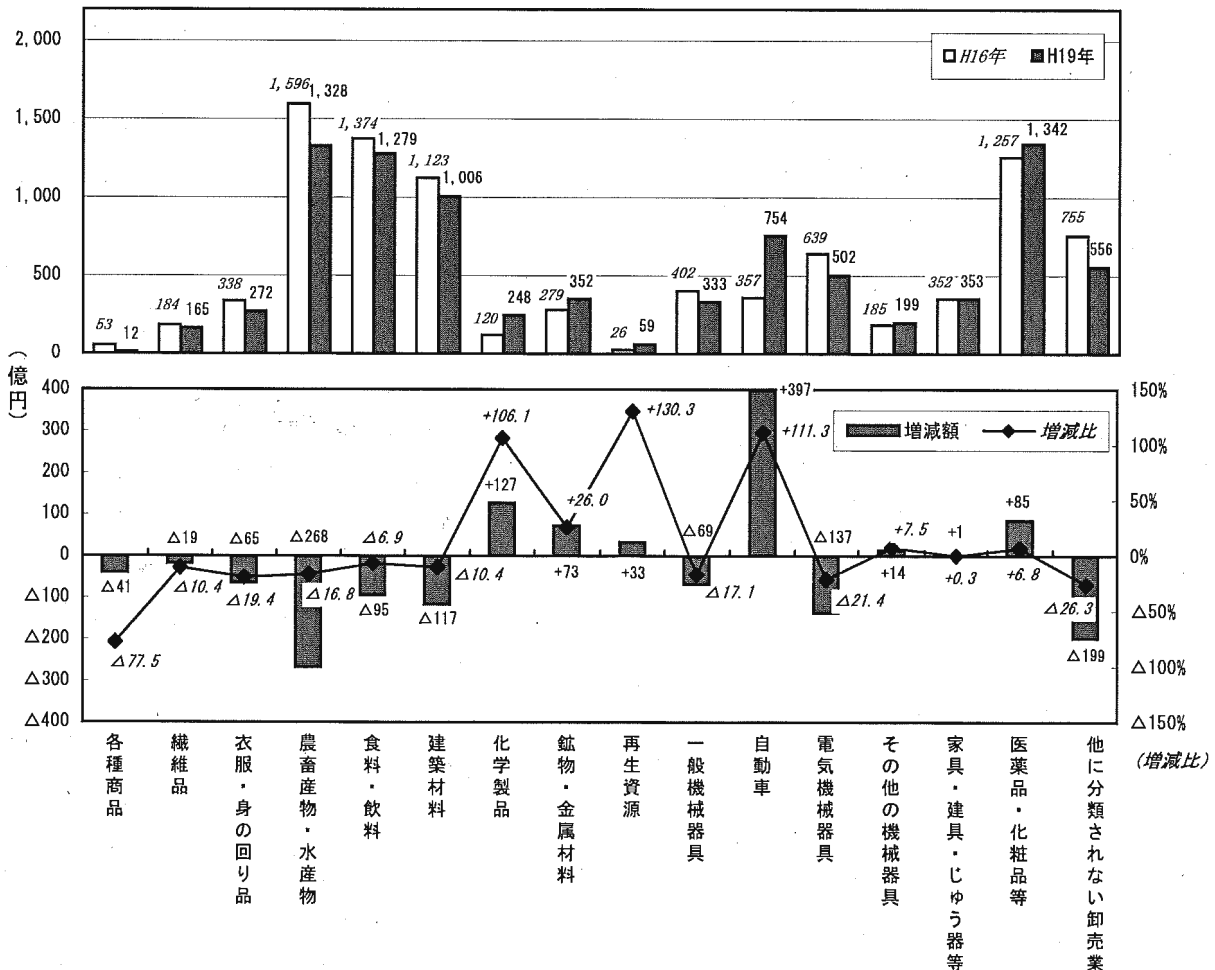
産業小分類別にみると、医薬品・化粧品等(1,342億円、構成比15.3%)が最も大きく、次いで農畜産物・水産物(1,328億円、同15.2%)、食料・飲料(1,279億円、同14.6%)、建築材料(1,006億円、同11.5%)、自動車(754億円、同8.6%)の順となりました。

前回と比べると、自動車(+397億円、+111.3%)、化学製品(+127億円、+106.1%)、医薬品・化粧品等(+85億円、+6.8%)など7業種で増加の一方、農畜産物・水産物(△268億円、△16.8%)、他に分類されない卸売業(△199億円、△26.3%)、電気機械器具(△137億円、△21.4%)など9業種では減少しました。

第2-10図 年間商品販売額の産業小分類別構成比の対前回(H16年)比較



第2-11図 産業小分類別年間商品販売額の対前回(H16年)比較

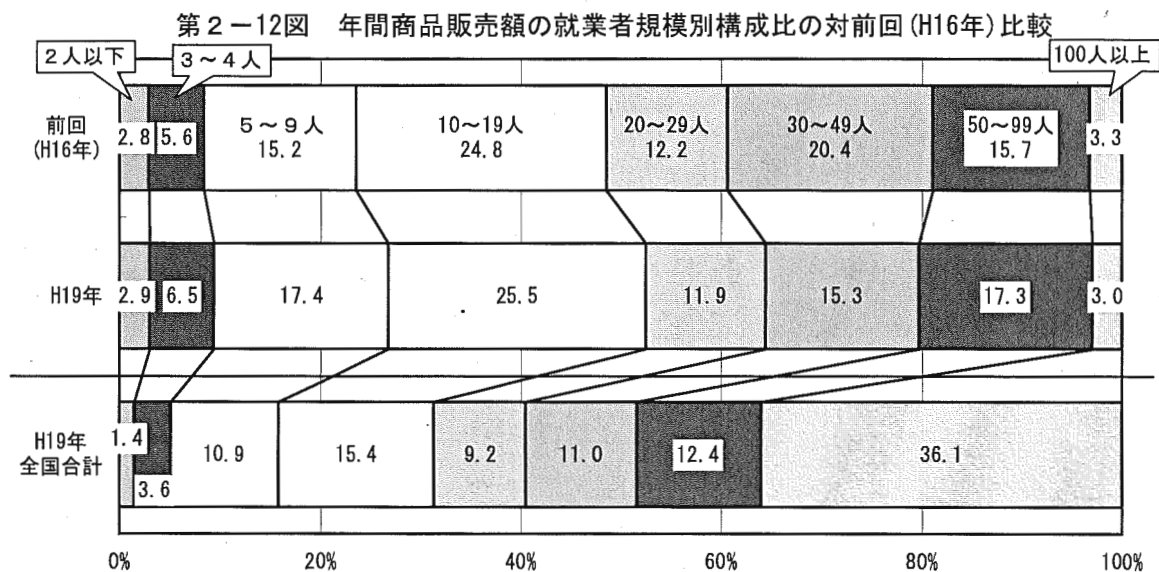


② 就業者規模別

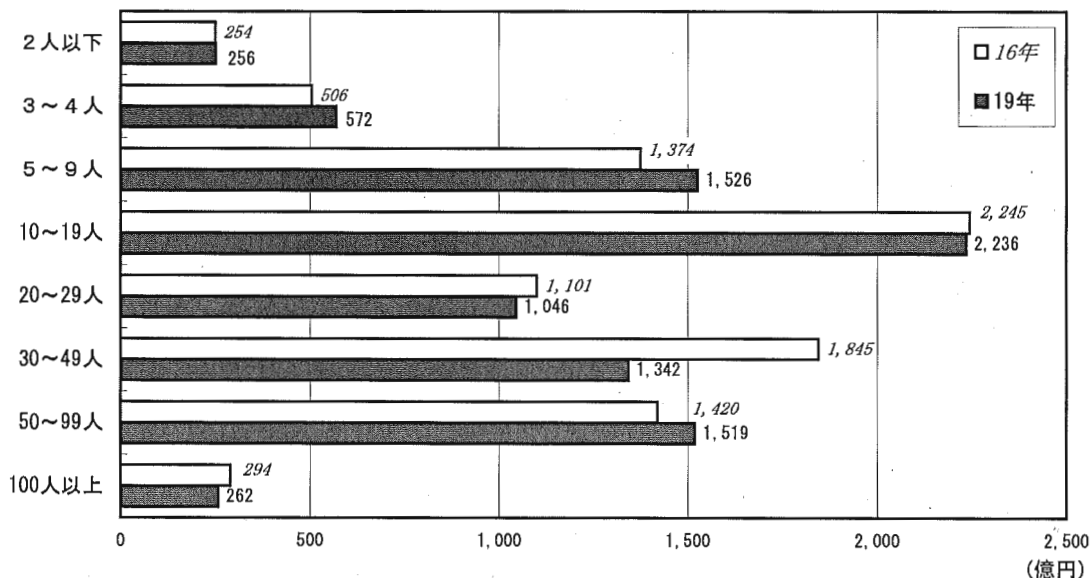
就業者規模別にみると、最も構成比の高い「10～19人」(2,236億円、構成比25.5%)をはじめ5～99人規模で全体の9割弱(87.6%)を占めました。

前回と比べると、9人以下規模の各区分と「50～99人」で増加しましたが、それ以外の区分では減少しました。

また、全国合計と比べると、奈良県の「100人以上」の構成比は3.0%で、全国合計(36.1%)を大きく下回り、「10～19人」をはじめ小規模な区分では全国合計を上回っています。



第2-13図 就業者規模別年間商品販売額の対前回(H16年)比較



③ 年間商品販売額規模別

年間商品販売額規模別にみると、「1億円以上10億円未満」が最も大きく(4,807億円、構成比38.5%)、次いで「10億円以上100億円未満」(4,416億円、同35.3%)の順となっていますが、これら2区分で全体の7割以上(73.8%)を占めました。

前回と比べると、1億円以上100億円未満規模と500万円未満規模の各区分で増加しましたが、それ以外の区分では減少しました。

第2-4表 販売額規模別年間商品販売額及び構成比の対前回(H16年)比較

年間商品販売額規模	H19年		前回(H16年)		対前回増減		全国	
	年間商品販売額(万円)	構成比(%)	年間商品販売額(万円)	構成比(%)	増減額(万円)	増減比(%)	年間商品販売額(百万円)	構成比(%)
200万円未満	5,225	0.0	1,950	0.0	+3,275	+167.9	3,606	0.0
200万円以上500万円未満	23,154	0.0	13,326	0.0	+9,828	+73.8	22,837	0.0
500万円以上1,000万円未満	99,832	0.1	82,492	0.1	+17,340	+21.0	95,804	0.0
1,000万円以上2,000万円未満	258,049	0.3	267,263	0.3	△9,214	△3.4	309,171	0.1
2,000万円以上5,000万円未満	975,751	1.1	1,169,927	1.3	△194,176	△16.6	1,460,021	0.4
5,000万円以上1億円未満	2,038,906	2.3	1,999,660	2.2	+39,246	+2.0	3,041,821	0.7
1億円以上10億円未満	22,613,571	25.8	23,536,306	26.0	△922,735	△3.9	50,260,270	12.2
10億円以上100億円未満	47,851,472	54.6	49,049,232	54.3	△1,197,760	△2.4	123,372,600	29.8
100億円以上	10,576,026	12.1	11,637,859	12.9	△1,061,833	△9.1	218,386,403	52.8
※H18年以降(H16年数値はH15年以降)開設した事業所	3,153,687	3.6	2,625,062	2.9	+528,625	+20.1	16,579,138	4.0
計	87,595,673	100.0	90,383,077	100.0	△2,787,404	△3.1	413,531,671	100.0

④ 経営組織別

経営組織別にみると、法人事業所が8,406億円で全体の9割以上(96.0%)を占めています。全国合計でも法人事業所の割合は99.4%となっています。

前回と比べると、個人事業所、法人事業所ともに減少しました。

第2-5表 経営組織別年間商品販売額及び構成比の対前回(H16年)比較

(奈良県は万円、全国合計は百万円)

		経営組織	単独事業所	本店	支店	計	構成比(%)
H19年	個人経営	3,392,672		80,396	62,629	3,535,697	4.0
	法人経営	29,767,476		16,713,306	37,579,194	84,059,976	96.0
	計	33,160,148		16,793,702	37,641,823	87,595,673	100.0
	構成比(%)	37.9		19.2	43.0	100.0	
前回(H16年)	個人経営	3,866,203		327,832	52,610	4,246,645	4.7
	法人経営	28,624,947		19,392,461	38,119,024	86,136,432	95.3
	計	32,491,150		19,720,293	38,171,634	90,383,077	100.0
	構成比(%)	35.9		21.8	42.2	100.0	
対前回増減	増減額	個人経営	△473,531	△247,436	+10,019	△710,948	
		法人経営	+1,142,529	△2,679,155	△539,830	△2,076,456	
		計	+668,998	△2,926,591	△529,811	△2,787,404	
	増減比(%)	個人経営	△12.2	△75.5	+19.0	△16.7	
		法人経営	+4.0	△13.8	△1.4	△2.4	
		計	+2.1	△14.8	△1.4	△3.1	
H19年全国合計	個人経営	2,251,954		51,944	53,376	2,357,274	0.6
	法人経営	67,110,883		144,380,330	199,683,183	411,174,396	99.4
	計	69,362,837		144,432,274	199,736,559	413,531,671	100.0
	構成比(%)	16.8		34.9	48.3	100.0	

⑤ 販売先別(法人事業所のみ)

法人事業所の年間商品販売額を販売先別にみると、小売業者への販売の割合(36.7%)が最も大きく、次いで卸売業者(同27.9%)、産業用使用者・その他(同26.7%)の順となりました。

全国合計と比べると、奈良県は卸売業者の割合(27.9%)が全国合計(34.0%)に比べて低く、小売業者の割合(36.7%)が全国合計(31.4%)に比べて高くなっています。

第2-6表 産業中分類別卸売業年間商品販売額の販売先別割合 (%, Xは秘匿)

産業小分類	販売先					
	卸			売		小売 (一般消費者)
	本支店間移動	卸売業者	小売業者	産業用使用者・その他	国外 (直接輸出)	
各種商品	X	X	X	X	-	-
繊維品	0.1	15.1	4.3	77.3	2.2	1.0
衣服・身の回り品	-	58.4	30.8	9.2	0.3	1.3
農畜産物・水産物	0.7	39.9	51.0	5.2	0.0	3.2
食料・飲料	0.4	38.3	49.2	9.1	0.0	3.0
建築材料	0.9	24.5	20.5	53.3	-	0.8
化学製品	-	26.4	6.0	49.4	17.4	0.8
鉱物・金属材料	1.3	31.4	23.3	37.6	0.0	6.4
再生資源	-	14.2	3.0	61.5	21.3	-
一般機械器具	1.2	25.0	22.6	44.5	4.6	2.1
自動車	43.1	22.8	18.8	11.8	0.9	2.6
電気機械器具	1.6	9.7	40.6	42.5	5.1	0.5
その他の機械器具	0.0	25.8	22.6	49.7	0.1	1.8
家具・建具・じゅう器等	11.4	58.7	23.5	5.8	0.3	0.3
医薬品・化粧品等	4.5	12.8	43.4	38.8	-	0.5
他に分類されない卸売業	X	X	X	X	0.8	2.6
奈良県	5.4	27.9	36.7	26.7	1.3	2.0
全国	5.9	34.0	23.0	31.4	5.0	0.7

(4) 販売効率

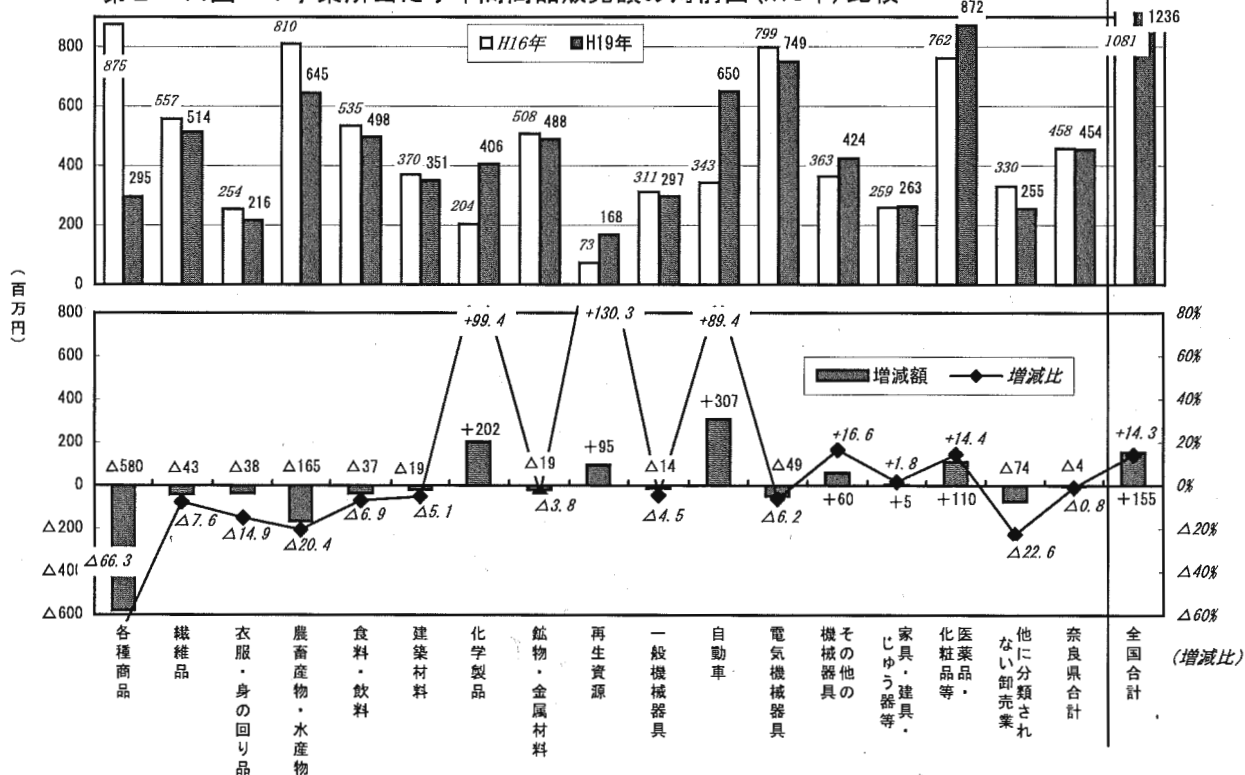
* 「1事業所当たり」の年間商品販売額は微減、「就業者1人当たり」では増加

① 1事業所当たり年間商品販売額

1事業所当たりの年間商品販売額は4億5,433万円で、前回に比べて微減(Δ0.8%)となり、全国合計(12億3,644億円)に比べて大幅に下回りました。

産業小分類別にみると、医薬品・化粧品等(8億7,163万円)が最も大きく、次いで電気機械器具(7億4,933万円)、自動車(6億5,040万円)、農畜産物・水産物(6億4,476万円)、繊維品(5億1,431万円)の順となりました。

第2-14図 1事業所当たり年間商品販売額の対前回(H16年)比較

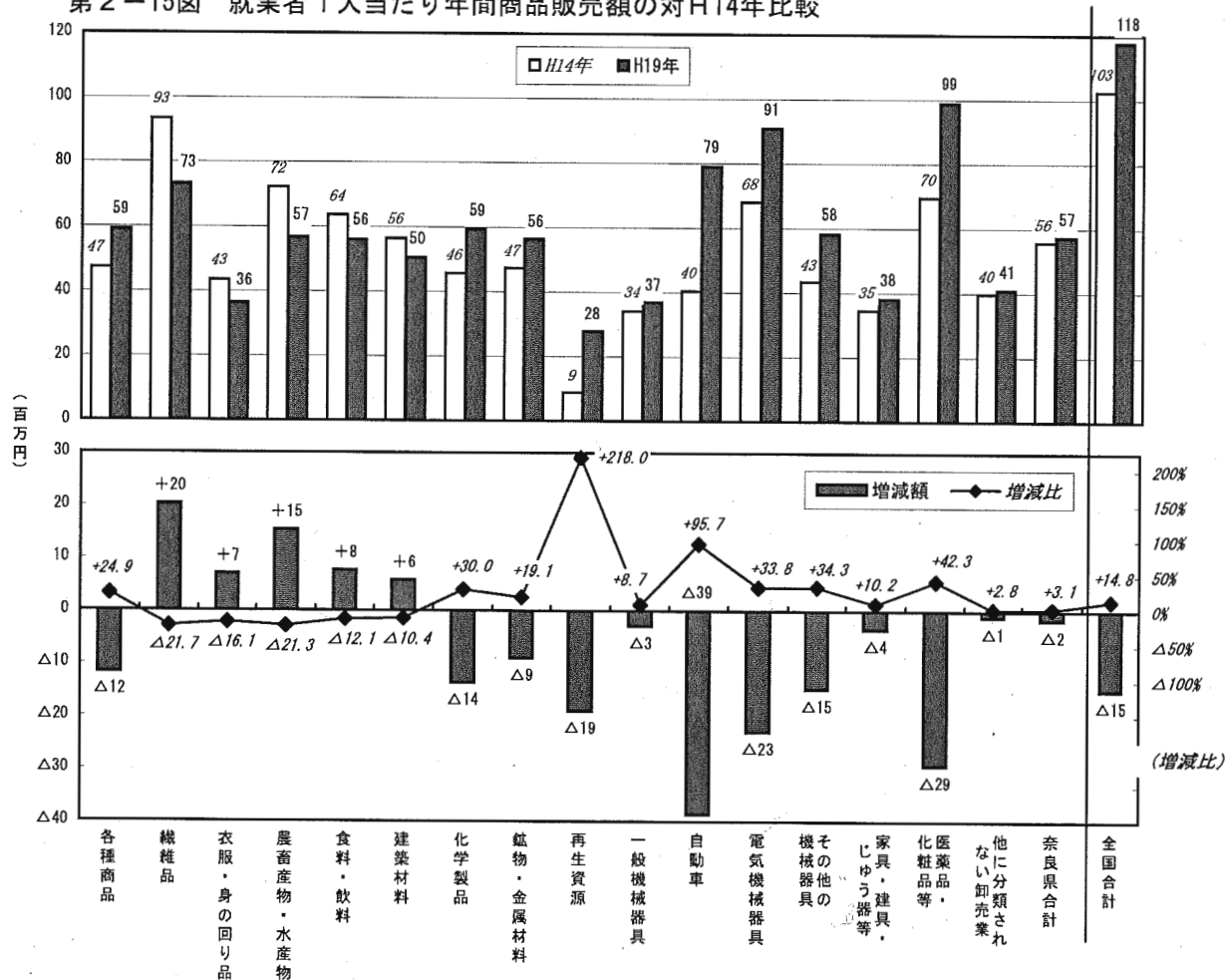


② 就業者1人当たり年間商品販売額

就業者1人当たりの年間商品販売額は5,741万円で、平成14年に比べて3.1%増加(+172万円)しましたが、全国合計(1億1,769万円)に比べて大きく下回っています。

産業小分類別にみると、医薬品・化粧品等(9,892万円)が最も大きく、次いで電気機械器具(9,095万円)、自動車(7,908万円)、繊維品(7,315万円)、化学製品(5,937万円)の順となりました。

第2-15図 就業者1人当たり年間商品販売額の対H14年比較



※就業者数は、パート・アルバイト等については8時間換算雇用者数を用いて算出しています。

※平成16年調査は簡易調査により「パート・アルバイトなどの8時間換算雇用者数」は調査項目になかったため、平成14年調査結果と比較しています。

3 小売業の状況

* 事業所数・就業者数が減少するも、年間商品販売額は微増

(1) 事業所数

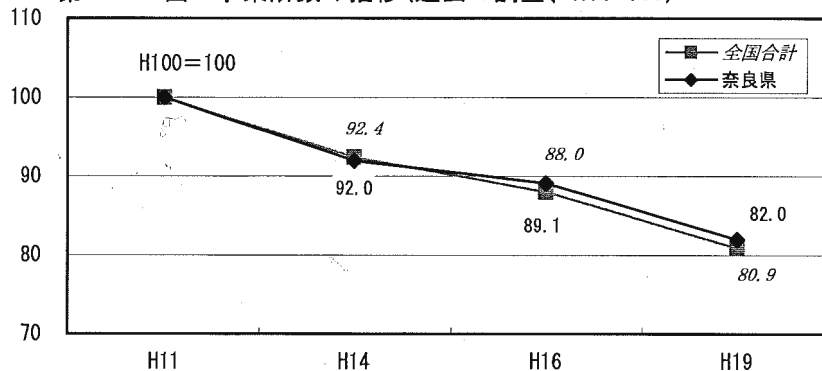
* 事業所数は11,532事業所で、前回比8.0%の減少

* 個人経営事業所が大幅減少の一方で、法人経営事業所は微増

小売業の事業所数11,532事業所は全国第39位で、前回に比べて1,002事業所減少(△8.0%)しました。

過去4調査をみると、減少基調で推移していますが、全国合計でも同様の傾向となっています。

第3-1図 事業所数の推移(過去4調査、H11=100)

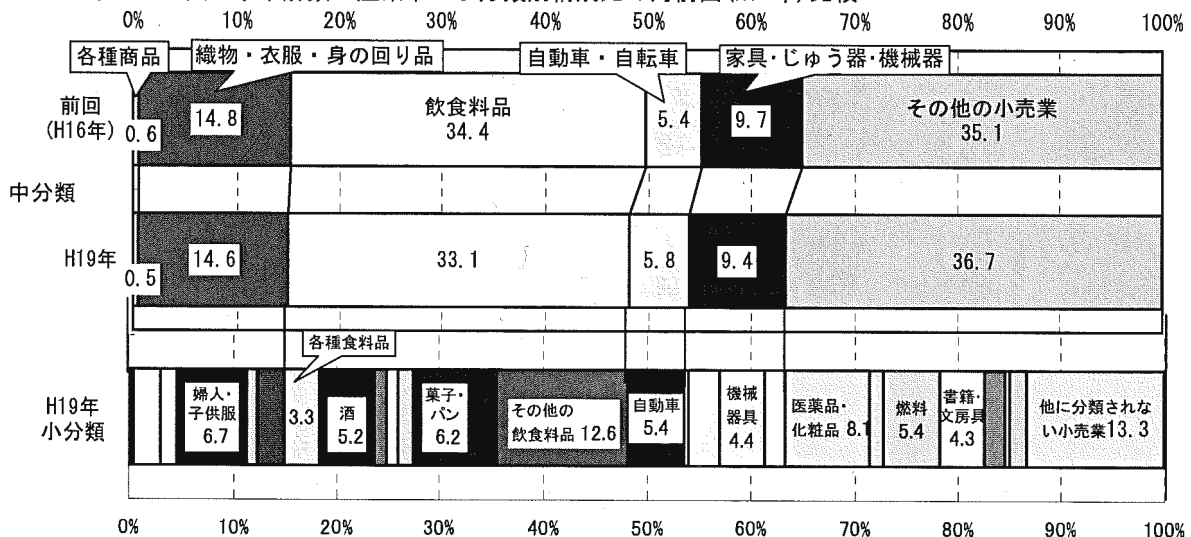


① 産業小分類別

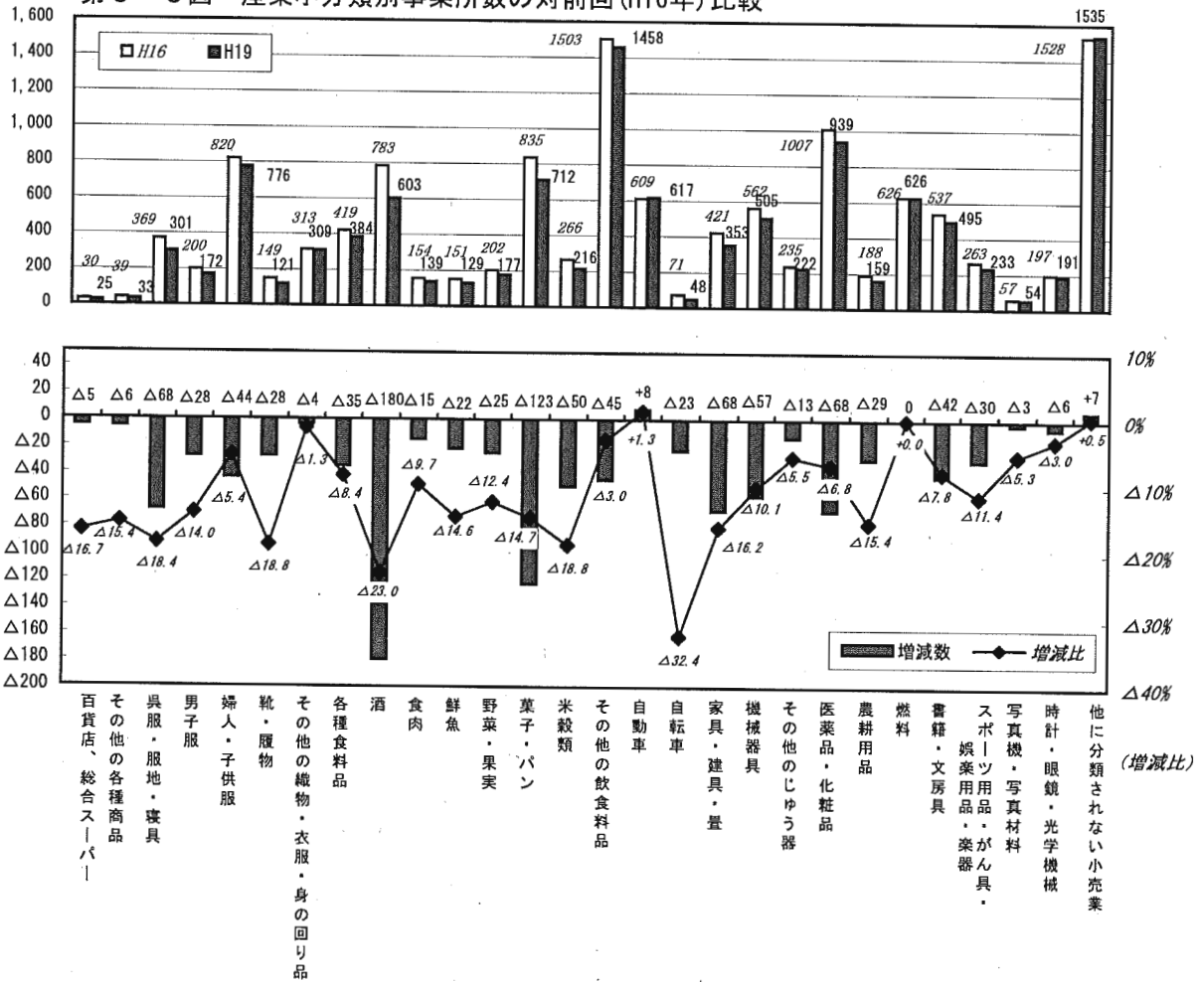
産業小分類別にみると、他に分類されない小売業(1,535事業所、構成比13.3%)が最も多く、次いでその他の飲食料品(1,458事業所、同12.6%)、医薬品・化粧品(939事業所、同8.1%)、婦人・子供服(776事業所、同6.7%)、菓子・パン(712事業所、同6.2%)の順となりました。

前回と比べると、自動車(+8事業所、+1.3%)と他に分類されない小売業(+7事業所、+0.5%)の2業種で増加、燃料は増減なし、それ以外の業種はすべて減少しました。なかでも酒(△180事業所、△23.0%)、菓子・パン(△123事業所、△14.7%)、呉服・服地・寝具(△68事業所、△18.4%)、家具・建具・畳(△68事業所、△16.2%)、医薬品・化粧品(△68事業所、△6.8%)は大幅減少となりました。

第3-2図 事業所数の産業中・小分類別構成比の対前回(H16年)比較



第3-3図 産業小分類別事業所数の対前回(H16年)比較

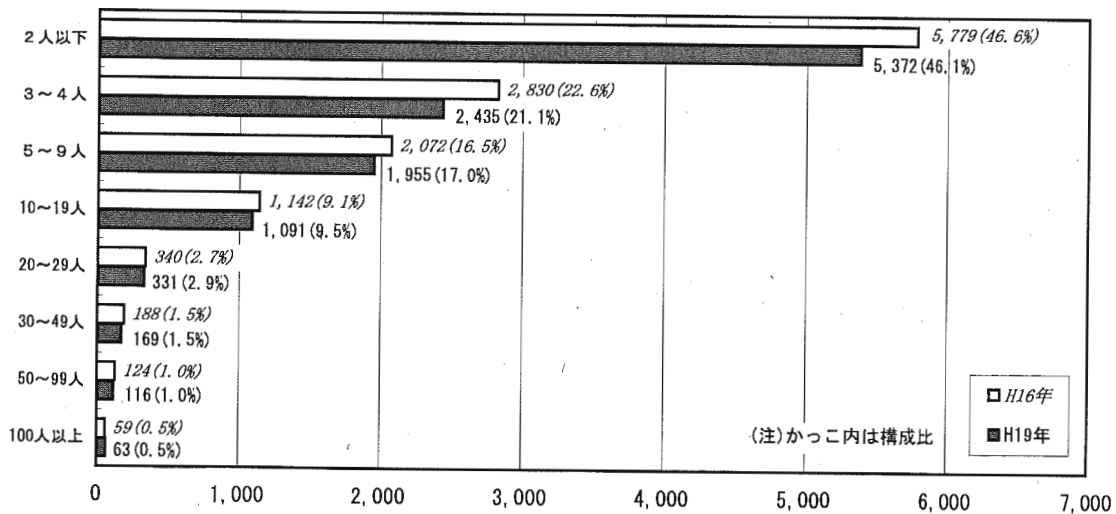


② 就業者規模別

就業者規模別にみると、規模が小さいほど事業所数は多くなっており、「2人以下」(5,372事業所、構成比46.6%)と「3~4人」(2,435事業所、同21.1%)で全体の7割弱(67.7%)を占めました。

前回と比べると、「2人以下」(△407事業所、△7.0%)、「3~4人」(△395事業所、△14.0%)など100人未満のすべての規模で減少しており、増加したのは「100人以上」(+4事業所、+6.8%)のみとなりました。

第3-4図 就業者規模別事業所数及び構成比の対前回(H16年)比較



③ 年間商品販売額規模別

年間商品販売額規模別にみると、「2,000万円以上5,000万円未満」(2,078事業所、構成比18.0%)が最も多く、次いで「1億円以上10億円未満」(1,834事業所、同15.9%)の順となりました。10億円未満規模では各区分で1,000事業所以上ありましたが、10億円以上規模となると209事業所(構成比1.8%)でした。

前回と比べると、500万円以上5,000万円未満規模の各区分と「100億円以上」で大幅に減少し、それ以外の区分ではやや増加しました。

また、全国合計と比べると、2,000万円未満規模では各区分とも奈良県の方が構成比が大きく、2,000万円以上規模では概ね奈良県の方が低くなっています。

第3-1表 商品販売金額規模別事業所数及び構成比の対前回(H16年)比較

	H19年		前回(H16年)		対前回増減		全国合計	
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	増減数	増減比(%)	事業所数	構成比(%)
200万円未満	1,088	9.4	1,036	8.3	52	+5.0	86,151	7.6
200万円以上500万円未満	1,280	11.1	1,241	9.9	39	+3.1	99,763	8.8
500万円以上1,000万円未満	1,626	14.1	1,839	14.7	△213	△11.6	137,405	12.1
1,000万円以上2,000万円未満	1,665	14.4	2,017	16.1	△352	△17.5	157,432	13.8
2,000万円以上5,000万円未満	2,078	18.0	2,463	19.7	△385	△15.6	215,275	18.9
5,000万円以上1億円未満	1,230	10.7	1,271	10.1	△41	△3.2	139,015	12.2
1億円以上10億円未満	1,834	15.9	1,793	14.3	41	+2.3	222,880	19.6
10億円以上100億円未満	205	1.8	195	1.6	10	+5.1	18,268	1.6
100億円以上	4	0.0	5	0.0	△1	△20.0	404	0.0
※H18年以降(H16年数値はH15年以降)開設した事業所	522	4.5	674	5.4	△152	△22.6	61,266	5.4
計	11,532	100.0	12,534	100.0	△1,002	△8.0	1,137,859	100.0

④ 経営組織別

経営組織別にみると、個人事業所が全体の65.0%(7,491事業所)、法人事業所が35.0%(4,041事業所)という割合になっていますが、全国合計(個人50.3%、法人49.7%)と比べると、奈良県は個人事業所の割合が高くなっています。

前回と比べると、個人事業所が大幅に減少(△1,019事業所、△12.0%)しましたが、その大部分は単独事業所の減少(△939事業所、△11.5%)でした。一方、法人事業所は微増(+17事業所、+0.4%)となりましたが、その内訳をみると、本店は減少(△80事業所、△19.9%)、単独事業所と支店は増加(単独:+40事業所、+3.6%、支店:+57事業所、+2.3%)となりました。

第3-2表 経営組織別事業所数及び構成比の対前回(H16年)比較

	経営組織	事業所数			計	構成比(%)	
		単独事業所	本店	支店			
H19年	個人経営	7,212	85	194	7,491	65.0	
	法人経営	1,142	322	2,577	4,041	35.0	
	計	8,354	407	2,771	11,532	100.0	
	構成比(%)	72.4	3.5	24.0	100.0		
前回(H16年)	個人経営	8,151	117	242	8,510	67.9	
	法人経営	1,102	402	2,520	4,024	32.1	
	計	9,253	519	2,762	12,534	100.0	
	構成比(%)	73.8	4.1	22.0	100.0		
対前回増減	増減数	個人経営	△939	△32	△48	△1,019	
		法人経営	+40	△80	+57	+17	
		計	△899	△112	+9	△1,002	
	増減比(%)	個人経営	△11.5	△27.4	△19.8	△12.0	
		法人経営	+3.6	△19.9	+2.3	+0.4	
		計	△9.7	△21.6	+0.3	△8.0	
H19年全国合計	個人経営	553,443	5,895	12,552	571,890	50.3	
	法人経営	213,600	38,150	314,219	565,969	49.7	
	計	767,043	44,045	326,771	1,137,859	100.0	
	構成比(%)	67.4	3.9	28.7	100.0		

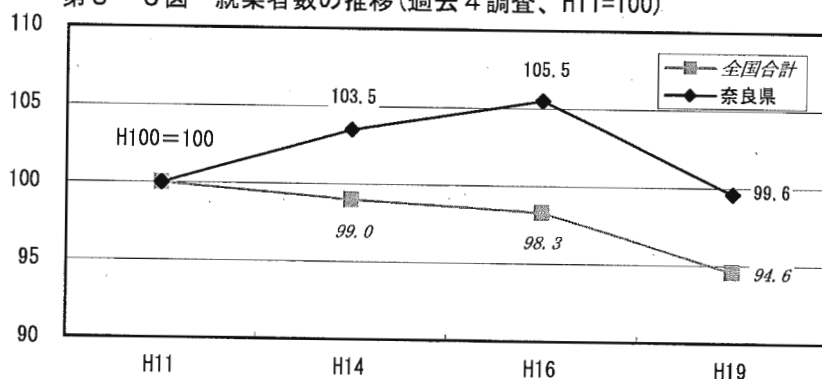
(2) 就業者数

- * 就業者数は82,577人で、前回比6%弱の減少
- * 正社(職)員などが減少の一方、パート・アルバイト、派遣従事者は増加

小売業の就業者数82,577人は全国第39位で、前回に比べて4,902人減少(△5.6%)しました。

過去4調査をみると、前回調査まで増加基調で推移してきましたが、今回は減少に転じ、平成11年調査当時の水準となりました。全国合計では、3調査連続の減少となっています。

第3-5図 就業者数の推移(過去4調査、H11=100)

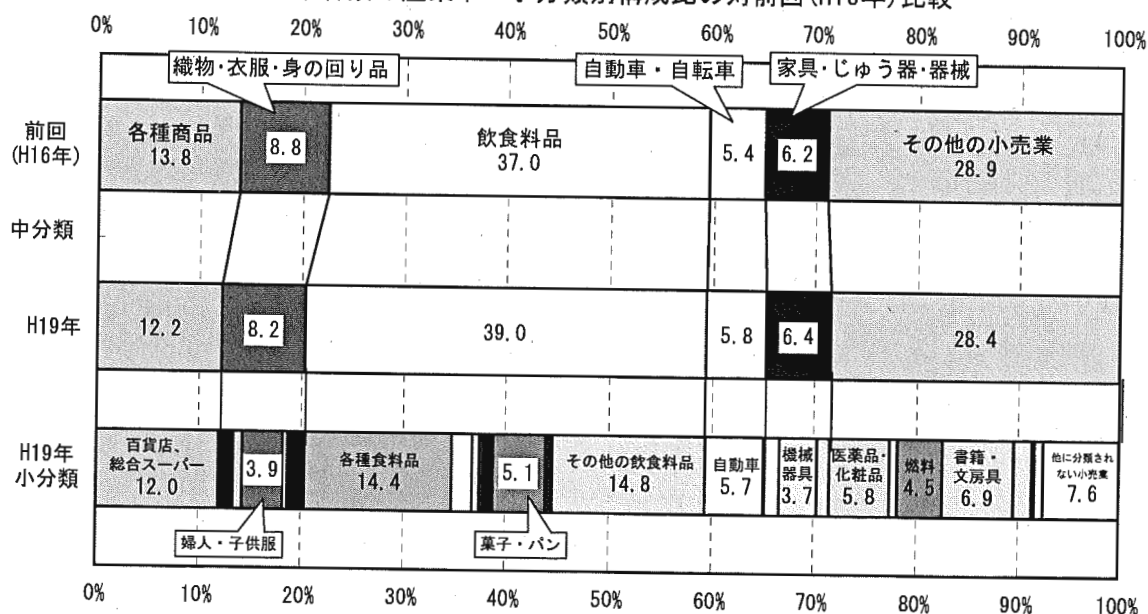


① 産業小分類別

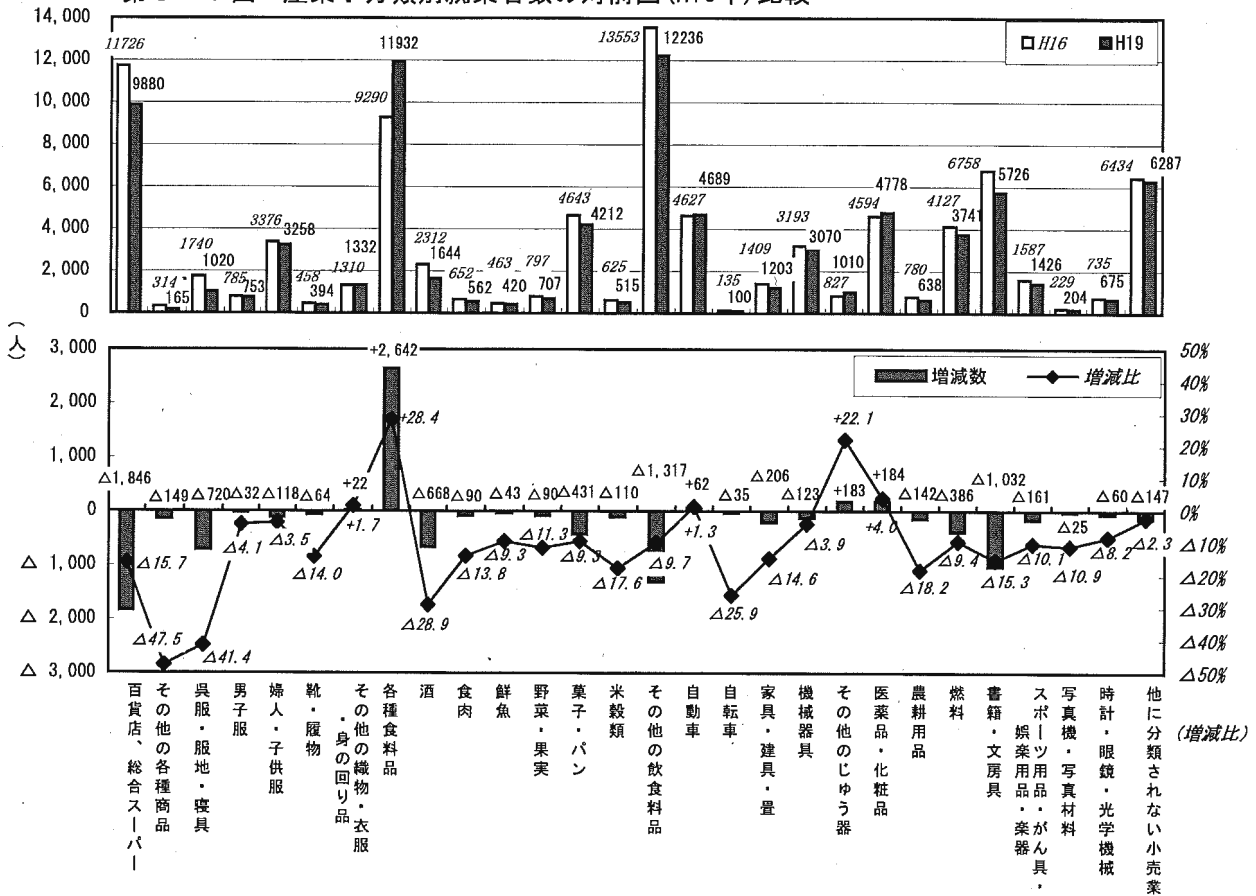
産業小分類別にみると、その他の飲食料品(12,236人、構成比14.8%)が最も多く、次いで各種食料品(11,932人、同14.4%)、百貨店・総合スーパー(9,880人、同12.0%)、他に分類されない小売業(6,287人、同7.6%)、書籍・文房具(5,726人、同6.9%)の順となりました。

前回と比べると、各種食料品(+2,642人、+28.4%)、医薬品・化粧品(+184人、+4.0%)、その他のじゅう器(+183人、+22.1%)など5業種で増加しましたが、それ以外はすべて減少しました。なかでも百貨店・総合スーパー(△1,846人、△15.7%)、その他の飲食料品(△1,317人、△9.7%)、書籍・文房具(△1,032人減、△15.3%)は大幅減少となりました。

第3-6図 就業者数の産業中・小分類別構成比の対前回(H16年)比較



第3-7図 産業小分類別就業者数の対前回(H16年)比較



② 雇用形態等別

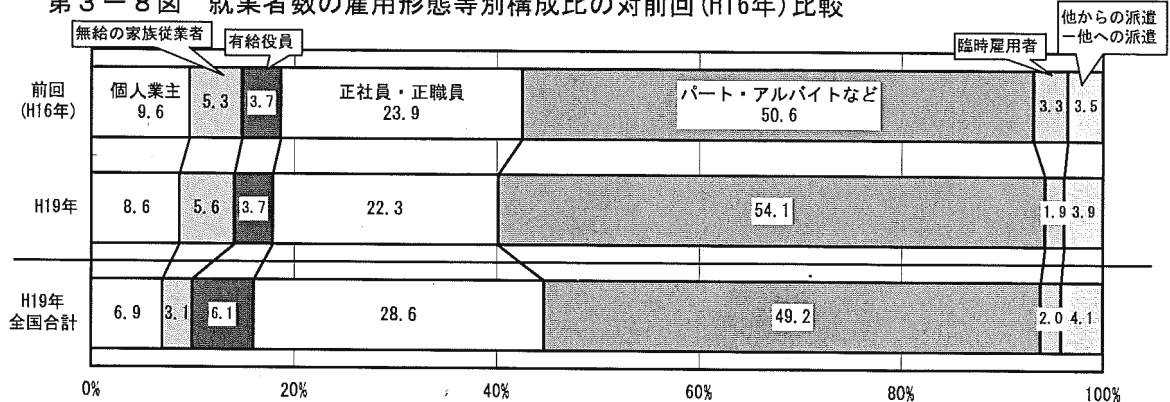
雇用形態等別にみると、パート・アルバイトなど(44,659人、54.1%)が最も多く、次いで正社員・正職員18,381人、同22.3%、個人業主(7,115人、同8.6%)の順となりました。

前回と比べると、パート・アルバイトなど(+401人、+0.9%)と他からの派遣従業者(+81人、+2.5%)が増加しましたが、それ以外はすべて減少しました。なかでも正社員・正職員(△2,509人、△12.0%)、臨時雇用者(△1,374人、△47.0%)、個人業主(△1,322人、△15.7%)は大幅減少となりました。

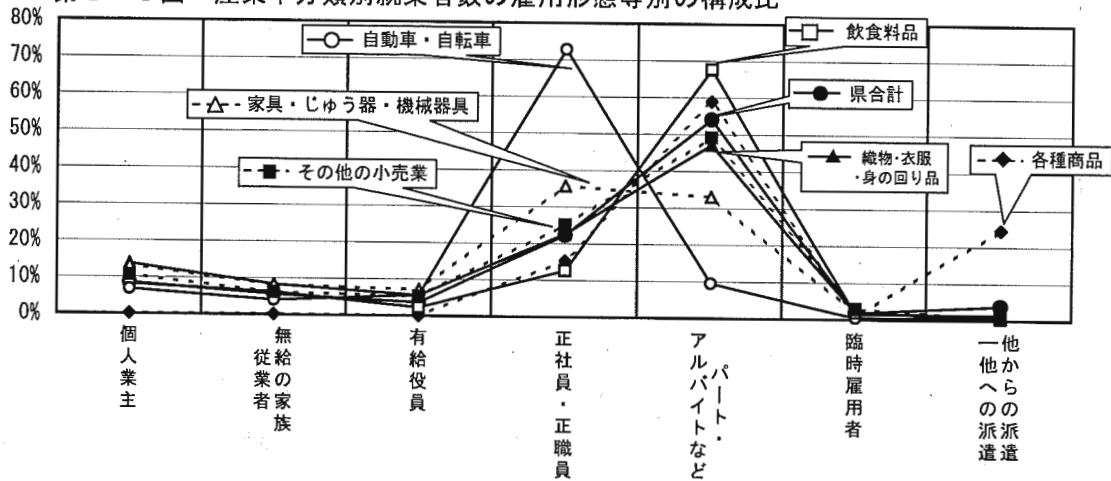
また、産業中分類別にみると、自動車・自転車、家具・じゅう器・機械器具では正社員・正職員の割合が高く、各種商品では他からの派遣従業者の割合が高く(24.5%)なっているのが目立ちます。

全国合計と比べると、奈良県は個人業主、無給の家族従業者、パート・アルバイトなどの割合が高く、正社員・正職員、有給役員の割合が低くなっています。

第3-8図 就業者数の雇用形態等別構成比の対前回(H16年)比較



第3-9図 産業中分類別就業者数の雇用形態等別の構成比



第3-3表 雇用形態等別・産業中分類別就業者数の対前回(H16年)比較

(人)

	産業中分類	個人 業主	無給の 家族 従業者	有給 役員	正社員・ 正職員	パート・フル パートなど	臨時 雇用者	他からの派遣 従業者-他へ の派遣従事者	計
H 19 年	各種商品	17	16	9	1,533	5,925	87	2,458	10,045
	織物・衣服・身の回り品	928	563	379	1,527	3,184	138	38	6,757
	飲食料品	2,651	2,013	736	4,065	21,798	510	455	32,228
	自動車・自転車	327	194	271	3,488	458	24	27	4,789
	家具・じゅう器・機械器具	698	430	380	1,882	1,745	105	43	5,283
	その他の小売業	2,494	1,435	1,262	5,886	11,549	685	164	23,475
	計	7,115	4,651	3,037	18,381	44,659	1,549	3,185	82,577
	構成比 (%)	8.6%	5.6%	3.7%	22.3%	54.1%	1.9%	3.9%	100.0%
前 回 H 16 年	各種商品	20	17	18	1,998	7,331	17	2,639	12,040
	織物・衣服・身の回り品	1,140	547	399	1,791	3,453	235	104	7,669
	飲食料品	3,270	2,127	876	5,068	19,575	1,281	138	32,335
	自動車・自転車	364	189	243	3,470	433	43	20	4,762
	家具・じゅう器・機械器具	814	448	433	2,089	1,408	187	50	5,429
	その他の小売業	2,829	1,336	1,279	6,474	12,058	1,160	108	25,244
	計	8,437	4,664	3,248	20,890	44,258	2,923	3,059	87,479
	構成比 (%)	9.6%	5.3%	3.7%	23.9%	50.6%	3.3%	3.5%	100.0%
対 前 回 増 減	各種商品	△3	△1	△9	△465	△1,406	+70	△181	△1,995
	織物・衣服・身の回り品	△212	+16	△20	△264	△269	△97	△66	△912
	飲食料品	△619	△114	△140	△1,003	+2,223	△771	+317	△107
	自動車・自転車	△37	+5	+28	+18	+25	△19	+7	+27
	家具・じゅう器・機械器具	△116	△18	△53	△207	+337	△82	△7	△146
	その他の小売業	△335	+99	△17	△588	△509	△475	+56	△1,769
	計	△1,322	△13	△211	△2,509	+401	△1,374	+126	△4,902
	増減比 (%)	△15.7%	△0.3%	△6.5%	△12.0%	+0.9%	△47.0%	+4.1%	△5.6%

③ 男女別

男性は34,354人(構成比41.6%)、女性は48,23人(同58.4%)で、男女ともに前回に比べて減少しましたが、女性の減少幅の方が小さく、女性の割合が上昇しました。

産業中分類別にみると、男性の割合の方が高いのは自動車・自転車(構成比81.8%)と家具・じゅう器・機械器具(同59.7%)のみで、それ以外では女性の割合の方が高くなっています。また、前回と比べると、家具・じゅう器・機械器具以外のすべての産業中分類で女性の割合が上昇しました。

第3-4表 男女別・産業中分類別就業者数の対前回(H16年)比較

産業中分類	H19年				前回(H16年)				対前回増減			
	就業者数(人)		構成比(%)		就業者数(人)		構成比(%)		就業者数(人)		構成比(%)	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
各種商品	2,474	7,571	24.6	75.4	2,989	9,051	24.8	75.2	△515	△1,480	△0.2	+0.2
織物・衣服・身の回り品	2,013	4,744	29.8	70.2	2,372	5,297	30.9	69.1	△359	△553	△1.1	+1.1
飲食料品	11,841	20,387	36.7	63.3	12,611	19,724	39.0	61.0	△770	+663	△2.3	+2.3
自動車・自転車	3,919	870	81.8	18.2	3,911	851	82.1	17.9	+8	+19	△0.3	+0.3
家具・じゅう器・機械器具	3,154	2,129	59.7	40.3	3,103	2,326	57.2	42.8	+51	△197	+2.5	△2.5
その他の小売業	10,953	12,522	46.7	53.3	12,362	12,882	49.0	51.0	△1,409	△360	△2.3	+2.3
計	34,354	48,223	41.6	58.4	37,348	50,131	42.7	57.3	△2,994	△1,908	△1.1	+1.1
全国合計(千人)	3,407	4,655	42.3	57.7	3,594	4,783	42.9	57.1	△187	△128	△0.6	+0.6

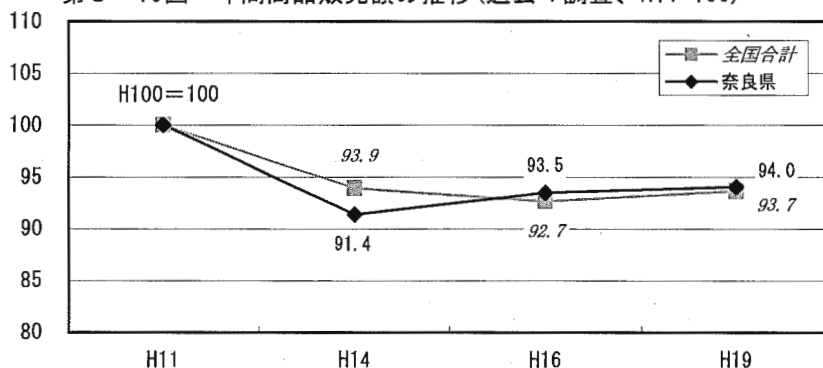
(3) 年間商品販売額

*** 年間商品販売額は1兆2,503億円で、2調査連続の増加**

小売業の年間商品販売額1兆2,503億円は全国第32位で、前回に比べて75億円増加(+0.6%)しました。

過去4調査をみると、平成14年に大幅に減少した後は平成16・19年と2調査連続で微増となりました。全国合計でもほぼ同様の推移をたどっています。

第3-10図 年間商品販売額の推移(過去4調査、H11=100)

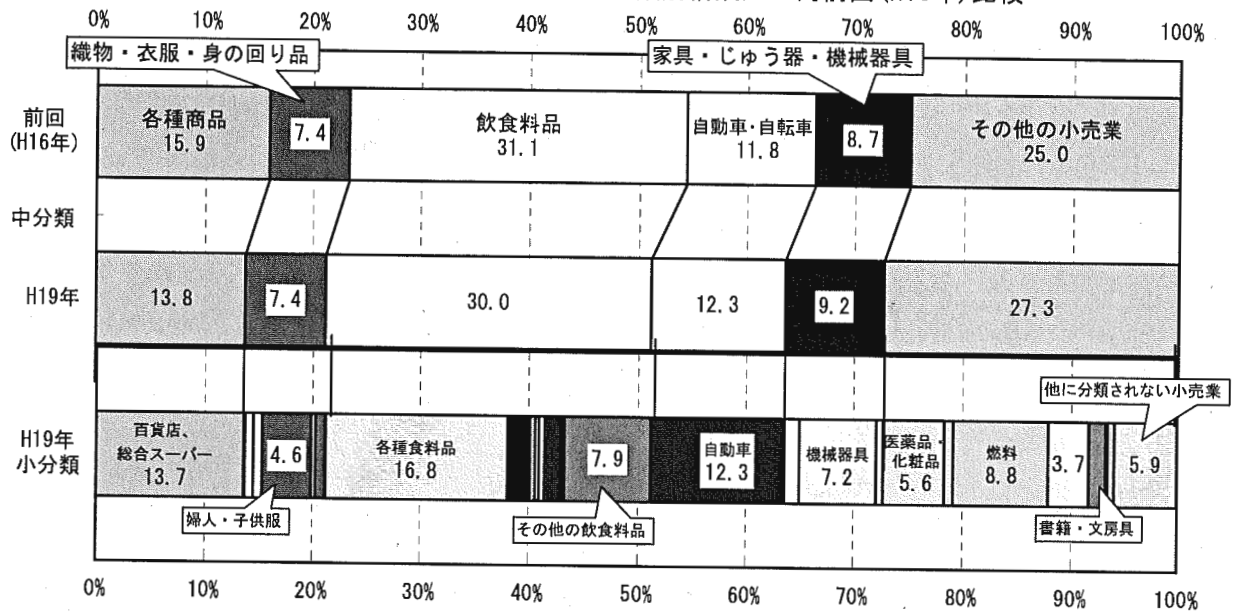


① 産業小分類別

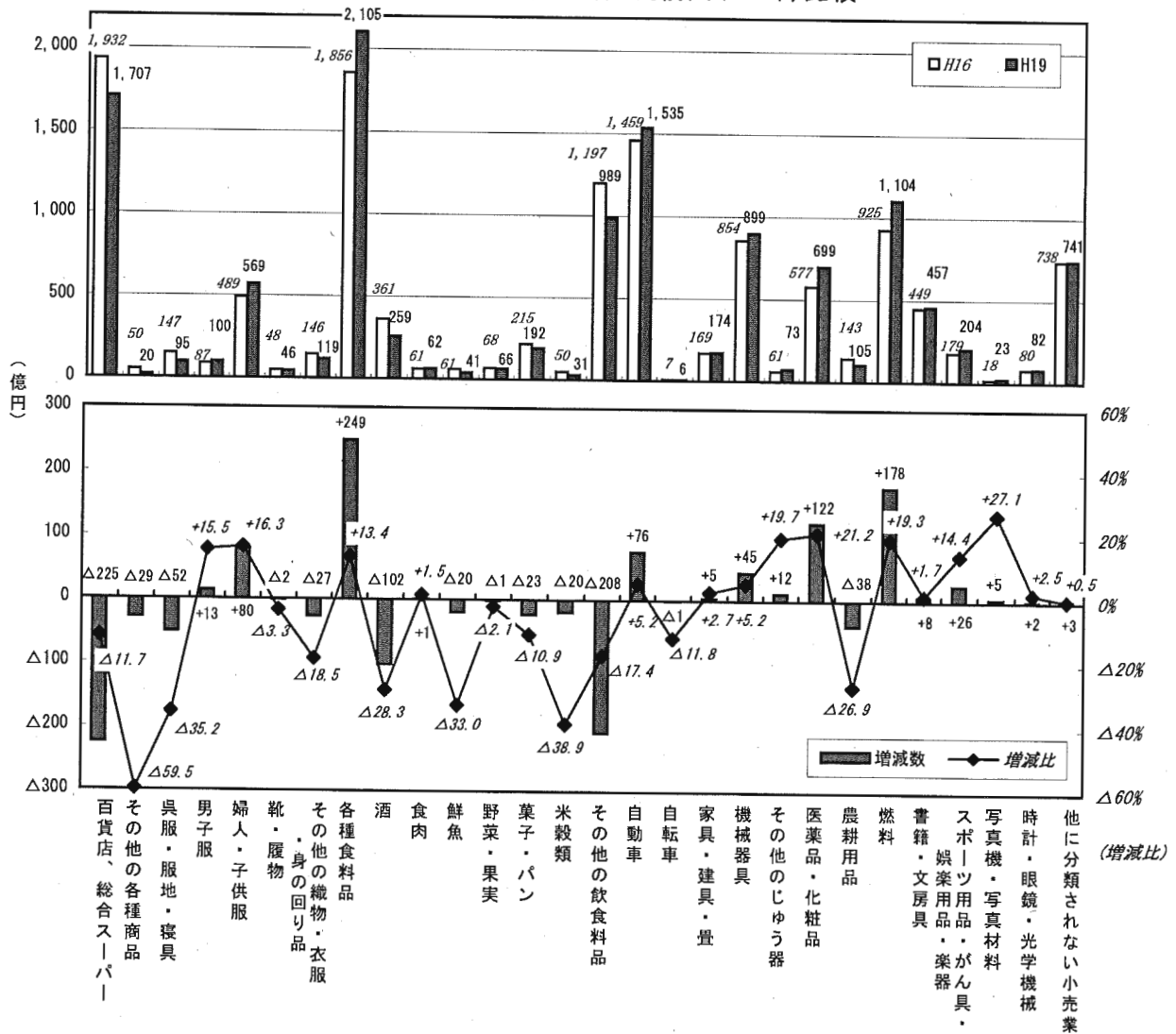
産業小分類別にみると、その他の飲食料品(12,236人、構成比14.8%)が最も多く、次いで各種食料品(11,932人、同14.4%)、百貨店・総合スーパー(9,880人、同12.0%)、他に分類されない小売業(6,287人、同7.6%)、書籍・文房具(5,726人、同6.9%)の順となりました。

前回と比べると、各種食料品(+2,642人、+28.4%)、医薬品・化粧品(+184人、+4.0%)、その他のじゅう器(+183人、+22.1%)など5業種で増加しましたが、それ以外の業種はすべて減少しました。なかでも百貨店・総合スーパー(△1,846人、△15.7%)、その他の飲食料品(△1,317人、△9.7%)、書籍・文房具(△1,032人減、△15.3%)は大幅減少となりました。

第3-11図 年間商品販売額の産業中・小分類別構成比の対前回(H16年)比較



第3-12図 産業小分類別年間商品販売額の対前回(H16年)比較



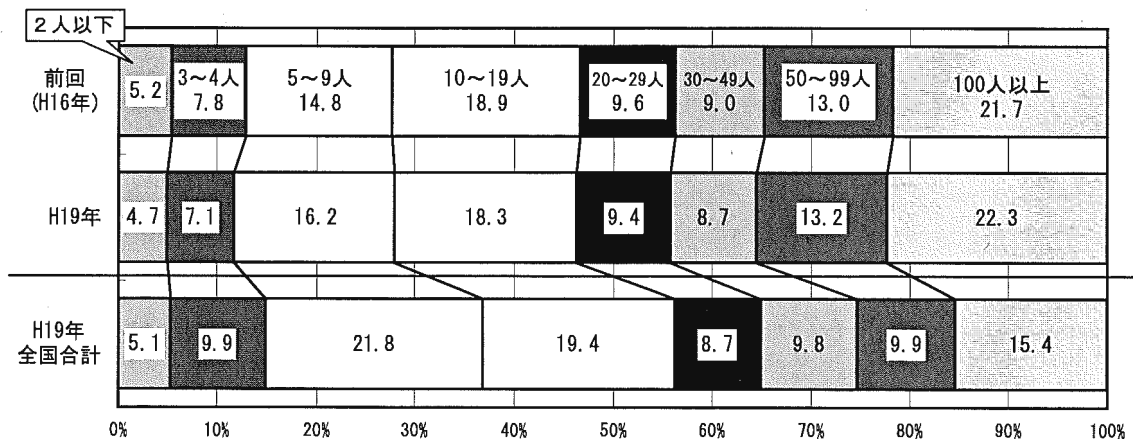
② 就業者規模別

就業者規模別にみると、「100人以上」(2,789億円、構成比22.3%)が最も大きく、次いで「10～19人」(2,289億円、同18.3%)、「5～9人」(2,029億円、同16.2%)の順となりました。

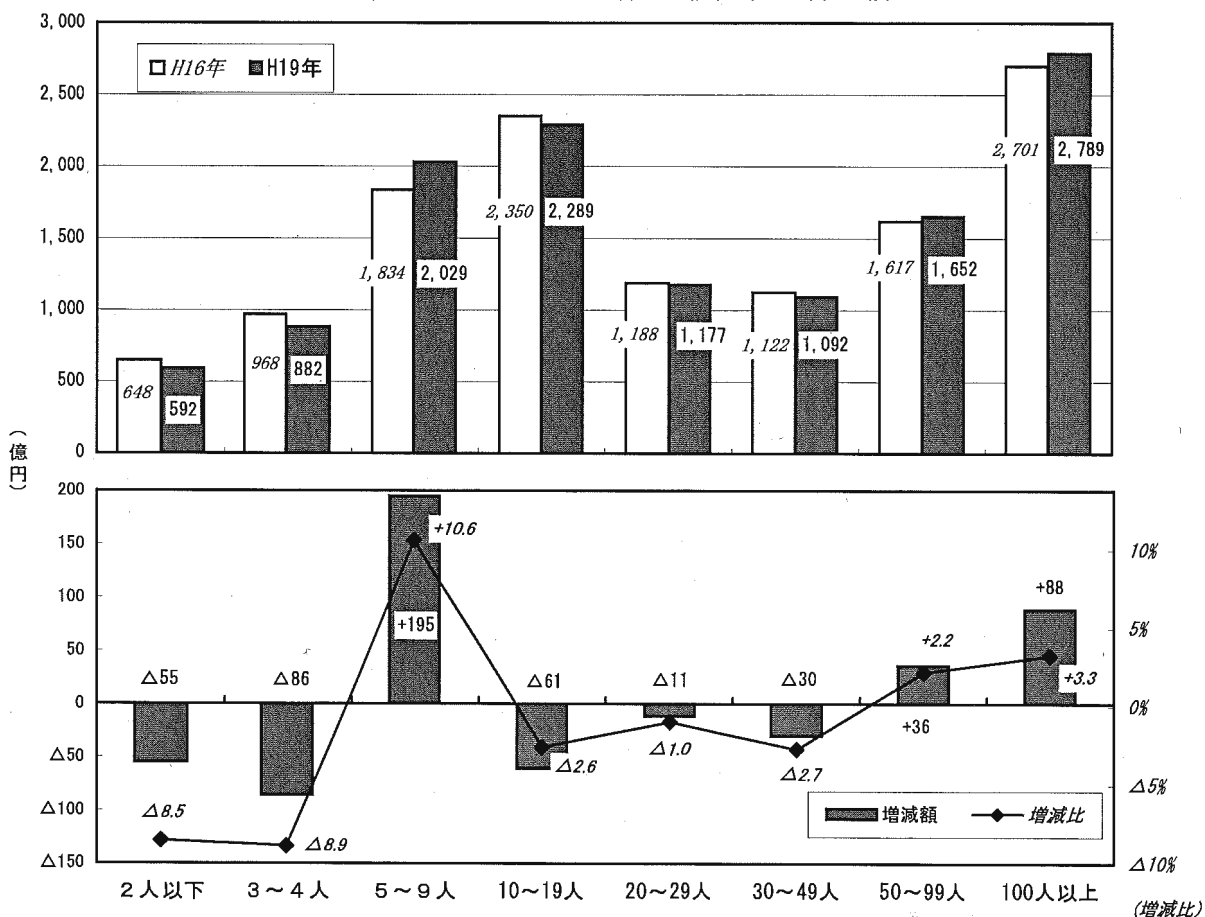
前回と比べると、「5～9人」(+195億円、+10.6%)、「100人以上」(+88億円、+3.3%)などで増加し、「3～4人」(△86億円、△8.9%)、「2人以下」(△55億円、△8.5%)などで減少しました。

また、全国合計と比べると、奈良県の50人以上規模の構成比は35.5%で全国合計(25.3%)よりも高く、50人未満の小中規模では全国合計より低くなっています。

第3-13図 年間商品販売額の就業者規模別構成比の対前回(H16年)比較



第3-14図 就業者規模別年間商品販売額の対前回(H16年)比較



③ 年間商品販売額規模別

年間商品販売額規模別にみると、「1億円以上10億円未満」(4,807億円、構成比38.5%)が最も大きく、次いで「10億円以上100億円未満」(4,416億円、同35.3%)の順となっていますが、これら2区分で全体の7割以上(73.8%)を占めました。

前回と比べると、1億円以上100億円未満規模と500万円未満規模の各区分で増加しましたが、それ以外の区分では減少しました。

第3-5表 販売額規模別年間商品販売額及び構成比の対前回(H16年)比較

	H19年		前回(H16年)		対前回増減		全国	
	年間商品販売額(万円)	構成比(%)	年間商品販売額(万円)	構成比(%)	増減額(万円)	増減比(%)	年間商品販売額(百万円)	構成比(%)
200万円未満	96,788	0.1	95,112	0.1	+1,676	+1.8	77,431	0.1
200万円以上500万円未満	417,771	0.3	407,767	0.3	+10,004	+2.5	329,664	0.2
500万円以上1,000万円未満	1,181,458	0.9	1,336,198	1.1	△154,740	△11.6	1,002,314	0.7
1,000万円以上2,000万円未満	2,297,890	1.8	2,788,162	2.2	△490,272	△17.6	2,206,971	1.6
2,000万円以上5,000万円未満	6,450,949	5.2	7,641,551	6.1	△1,190,602	△15.6	6,829,288	5.1
5,000万円以上1億円未満	8,661,276	6.9	8,842,723	7.1	△181,447	△2.1	9,775,282	7.3
1億円以上10億円未満	48,073,683	38.5	46,125,214	37.1	+1,948,469	+4.2	58,715,554	43.6
10億円以上100億円未満	44,164,898	35.3	41,298,937	33.2	+2,865,961	+6.9	38,422,069	28.5
100億円以上	8,996,197	7.2	9,945,081	8.0	△948,884	△9.5	11,695,996	8.7
※H18年以降(H16年数値はH15年以降)開設した事業所	4,686,802	3.7	5,793,581	4.7	△1,106,779	△19.1	5,650,879	4.2
計	125,027,712	100.0	124,274,326	100.0	+753,386	+0.6	134,705,448	100.0

④ 経営組織別

経営組織別にみると、法人事業所が1兆914億円で全体の9割弱(87.3%)を占めています。全国合計(個人8.8%、法人91.2%)と比べると、奈良県はやや個人事業所の割合が高くなっています。

前回と比べると、個人事業所は大幅に減少(△280億円、△15.0%)しました。一方、法人事業所は増加(+355億円、+3.4%)しましたが、その内訳をみると、本店と支店では増加しているものの、単独事業所は減少となりました。

第3-6表 経営組織別年間商品販売額及び構成比の対前回(H16年)比較

(奈良県は万円、全国合計は百万円)

		経営組織	単独事業所	本店	支店	計	構成比(%)	
H19年	個人経営	14,800,555	417,934	672,143	15,890,632	12.7		
	法人経営	10,832,018	9,622,170	88,682,892	109,137,080	87.3		
	計	25,632,573	10,040,104	89,355,035	125,027,712	100.0		
	構成比(%)	20.5	8.0	71.5	100.0			
前回(H16年)	個人経営	17,214,266	574,440	897,888	18,686,594	15.0		
	法人経営	12,449,131	9,215,677	83,922,924	105,587,732	85.0		
	計	29,663,397	9,790,117	84,820,812	124,274,326	100.0		
	構成比(%)	23.9	7.9	68.3	100.0			
対前回増減	増減数	個人経営	△2,413,711	△156,506	△225,745	△2,795,962		
		法人経営	△1,617,113	+406,493	+4,759,968	+3,549,348		
		計	△4,030,824	+249,987	+4,534,223	+753,386		
	増減比(%)	個人経営	△14.0	△27.2	△25.1	△15.0		
		法人経営	△13.0	4.4	5.7	3.4		
		計	△13.6	2.6	5.3	0.6		
H19年全国合計	個人経営	11,231,183	232,635	397,649	11,861,467	8.8		
	法人経営	21,358,368	12,637,675	88,847,938	122,843,981	91.2		
	計	32,589,551	12,870,310	89,245,587	134,705,448	100.0		
	構成比(%)	24.2	9.6	66.3	100.0			

⑤ 商品販売形態別

商品販売形態別の構成比をみると、店頭販売が84.0%、訪問販売が5.9%、通信・カタログ販売が3.2%、自動販売機による販売が1.0%、その他5.9%となりました。

平成14年調査と比べると、店頭販売と通信・カタログ販売の構成比がそれぞれ2ポイント程度上昇し、それ以外では低下しました。

第3-7表 年間商品販売額の商品販売形態別構成比

(%、「X」は秘匿を表す。)

産業小分類	店頭販売	訪問販売	通信・カタログ販売	自動販売機による販売	その他
百貨店、総合スーパー	96.6	X	-	X	-
その他の各種商品	74.1	X	11.3	1.4	0.9
呉服・服地・寝具	73.1	16.0	3.3	0.1	7.5
男子服	96.0	2.0	1.3	X	X
婦人・子供服	64.1	0.7	34.9	0.1	0.3
靴・履物	99.2	0.2	X	X	0.3
その他の織物・衣服・身の回り品	90.6	3.3	X	X	X
各種食料品	92.8	0.3	5.7	0.4	0.7
酒	73.7	12.7	1.6	7.7	4.3
食肉	95.0	0.5	0.6	X	3.8
鮮魚	92.0	3.7	X	X	4.1
野菜・果実	89.2	2.0	X	X	5.5
菓子・パン	95.5	0.9	0.5	1.1	2.0
米穀類	67.3	13.8	0.9	2.2	15.8
その他の飲食物品	83.1	1.8	1.1	3.9	10.1
自動車	77.4	16.1	0.5	0.1	X
自転車	97.6	-	1.7	-	X
家具・建具・畳	83.0	4.2	1.4	X	X
機械器具	76.3	17.5	1.0	0.0	5.1
その他のじゅう器	86.9	8.0	0.8	X	X
医薬品・化粧品	93.5	4.0	0.8	0.3	1.5
農耕用品	41.2	48.1	6.2	0.1	4.4
燃料	81.4	4.8	0.2	0.4	13.3
書籍・文房具	47.6	3.8	1.2	3.6	43.8
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	93.3	4.5	1.1	0.3	0.8
写真機・写真材料	96.5	1.8	X	1.2	X
時計・眼鏡・光学機械	96.3	1.0	1.1	0.3	X
他に分類されない小売業	84.2	3.1	1.4	X	7.9
H19年 計	84.0	5.9	3.2	1.0	5.9
H14年 計	81.7	8.6	1.2	1.1	7.4
対H14年増減	+2.3	△2.7	+2.0	△0.1	△1.5
H19年 全国合計	82.9	6.2	3.0	1.3	6.6

(4) 売場面積

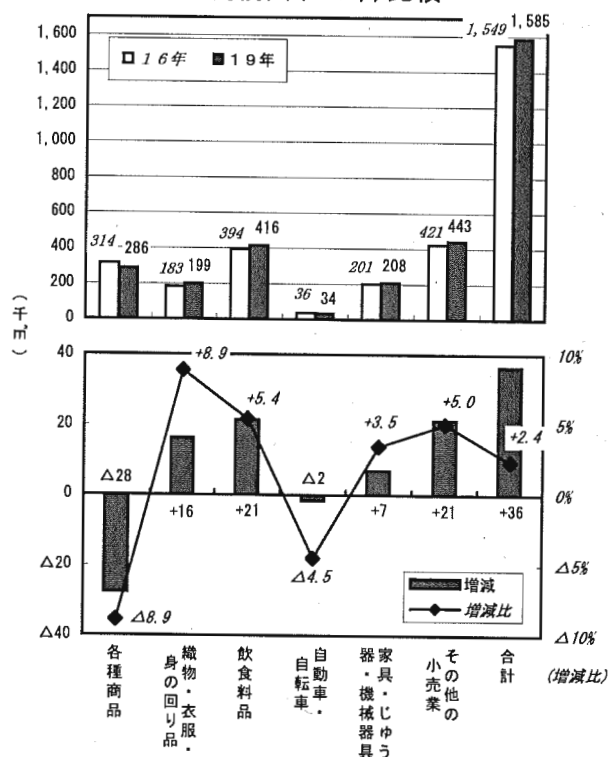
*** 売場面積は全体で1,585千㎡、1事業所当たり157.9㎡で、いずれも拡大**

小売業の売場面積は全体で1,585千㎡で、前回に比べて36千㎡拡大(+2.4%)しました。1事業所当たりでは157.9㎡(全国第36位)で、1割強(+16.8㎡、11.9%)の拡大となりました。

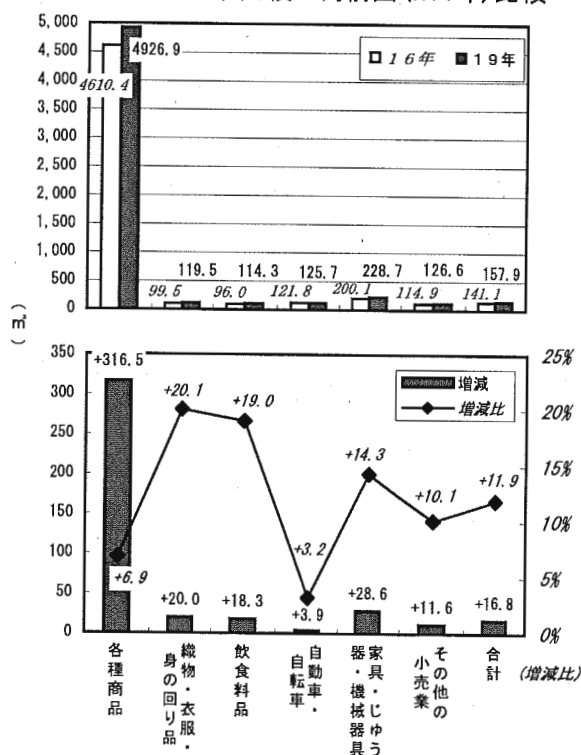
産業中分類別に前回と比べると、各種商品と自動車・自転車は縮小しましたが、それ以外はすべて拡大しました。1事業所当たりではすべての産業中分類で拡大しました。

売場面積規模別の事業所数と年間商品販売額をみると、500㎡未満の規模ではどちらも前回に比べて減少している一方、500㎡以上の規模ではどちらも増加しました。

第3-15図 産業中分類別売場面積の対前回(H16年)比較



第3-16図 産業中分類別の1事業所当たり売場面積の対前回(H16年)比較



第3-8表 売場面積規模別の事業所数及び年間商品販売額の対前回(H16年)比較

売場面積規模	事業所数					年間商品販売額				
	H19年		前回(H16年)		対前回増減	H19年		前回(H16年)		対前回増減
	実数	構成比 (%)	実数	増減値	増減比 (%)	実数 (万円)	構成比 (%)	実数 (万円)	増減額 (万円)	増減比 (%)
10㎡未満	533	5.3	539	△6	△1.1	504,575	0.5	516,863	△12,288	△2.4
10㎡以上20㎡未満	1,464	14.6	1,663	△199	△12.0	2,039,798	2.2	2,197,562	△157,764	△7.2
20㎡以上30㎡未満	1,367	13.6	1,556	△189	△12.1	2,449,361	2.6	2,599,769	△150,408	△5.8
30㎡以上50㎡未満	2,329	23.2	2,601	△272	△10.5	6,139,725	6.5	6,912,240	△772,515	△11.2
50㎡以上100㎡未満	2,102	20.9	2,336	△234	△10.0	10,020,016	10.6	11,111,955	△1,091,939	△9.8
100㎡以上250㎡未満	1,303	13.0	1,374	△71	△5.2	12,413,683	13.2	13,800,739	△1,387,056	△10.1
250㎡以上500㎡未満	426	4.2	463	△37	△8.0	8,738,970	9.3	10,350,969	△1,611,999	△15.6
500㎡以上1,000㎡未満	326	3.2	274	+52	+19.0	12,013,250	12.7	11,861,399	+151,851	+1.3
1,000㎡以上3,000㎡未満	115	1.1	102	+13	+12.7	11,517,371	12.2	10,403,919	+1,113,452	+10.7
3,000㎡以上	73	0.7	67	+6	+9.0	28,457,947	30.2	27,084,620	+1,373,327	+5.1
計	10,038	100.0	10,975	△937	△8.5	94,294,696	100.0	96,840,035	△2,545,339	△2.6

注) この表は、売場面積を調査していない牛乳、自動車(新車・中古車)、建具、畳、ガソリンスタンド及び新聞業(いずれも産業細分類)並びに店頭販売がないため売場面積が0の事業所の分を除いて集計しています。

(5) 販売効率

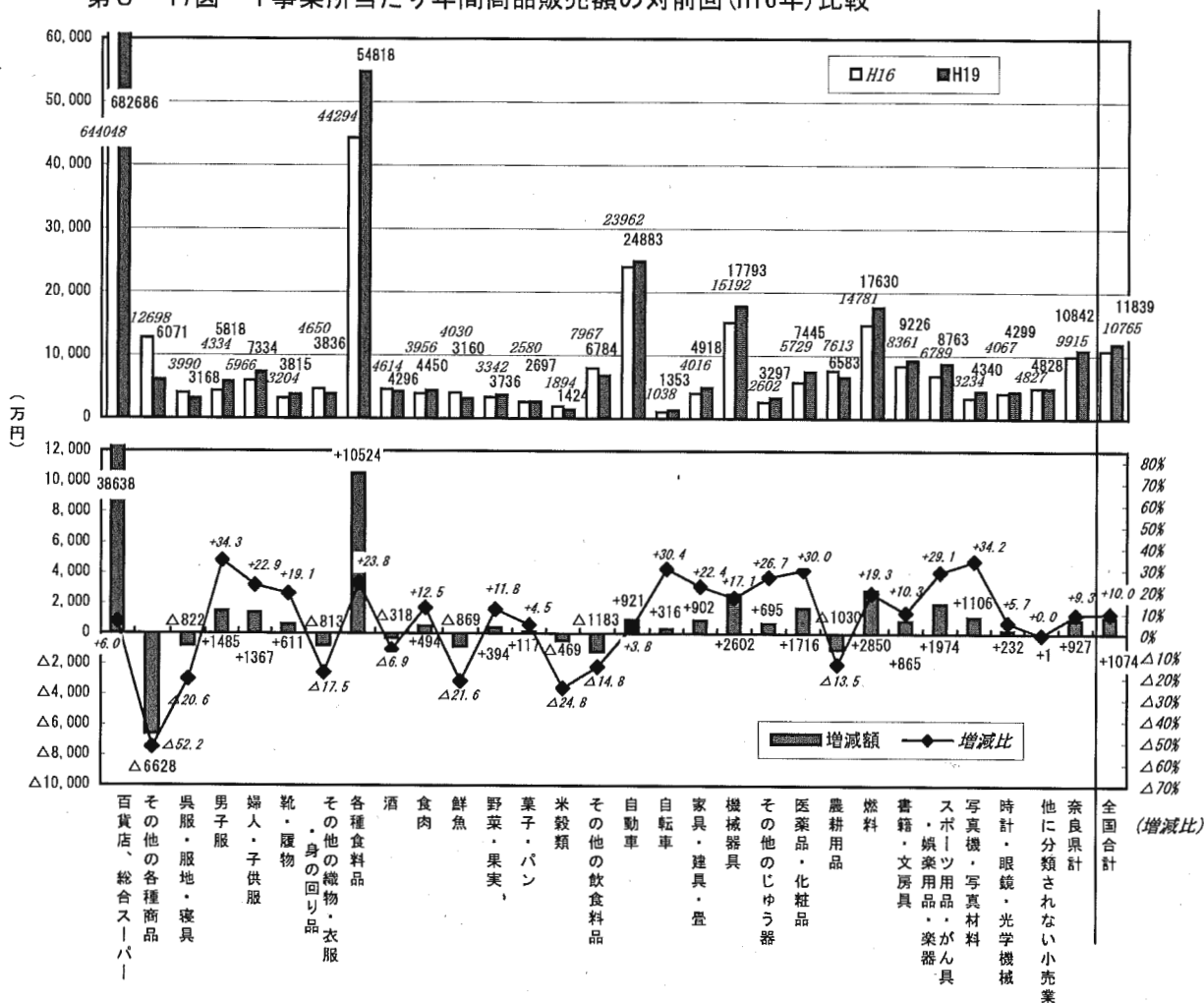
* 「1事業所当たり」及び「就業者1人当たり」の年間商品販売額は、大幅増
 * 「売場面積1㎡当たり」では減少

① 1事業所当たり年間商品販売額

1事業所当たりの年間商品販売額は1億842万円で、前回に比べて1割弱(+9.3%、+927万円)増加しました。全国合計(1億1,839万円)に比べて約1,000万円下回りました。

産業小分類別にみると、百貨店・総合スーパー(68億2,686万円、前回比+6.0%)が最も大きく、次いで各種食料品(5億4,818万円、同+23.8%)、自動車(2億4,883万円、同+3.8%)、機械器具(1億7,793万円、同+17.1%)、燃料(1億7,630万円、同+19.3%)の順となっており、これらはいずれも前回に比べて増加しました。

第3-17図 1事業所当たり年間商品販売額の対前回(H16年)比較

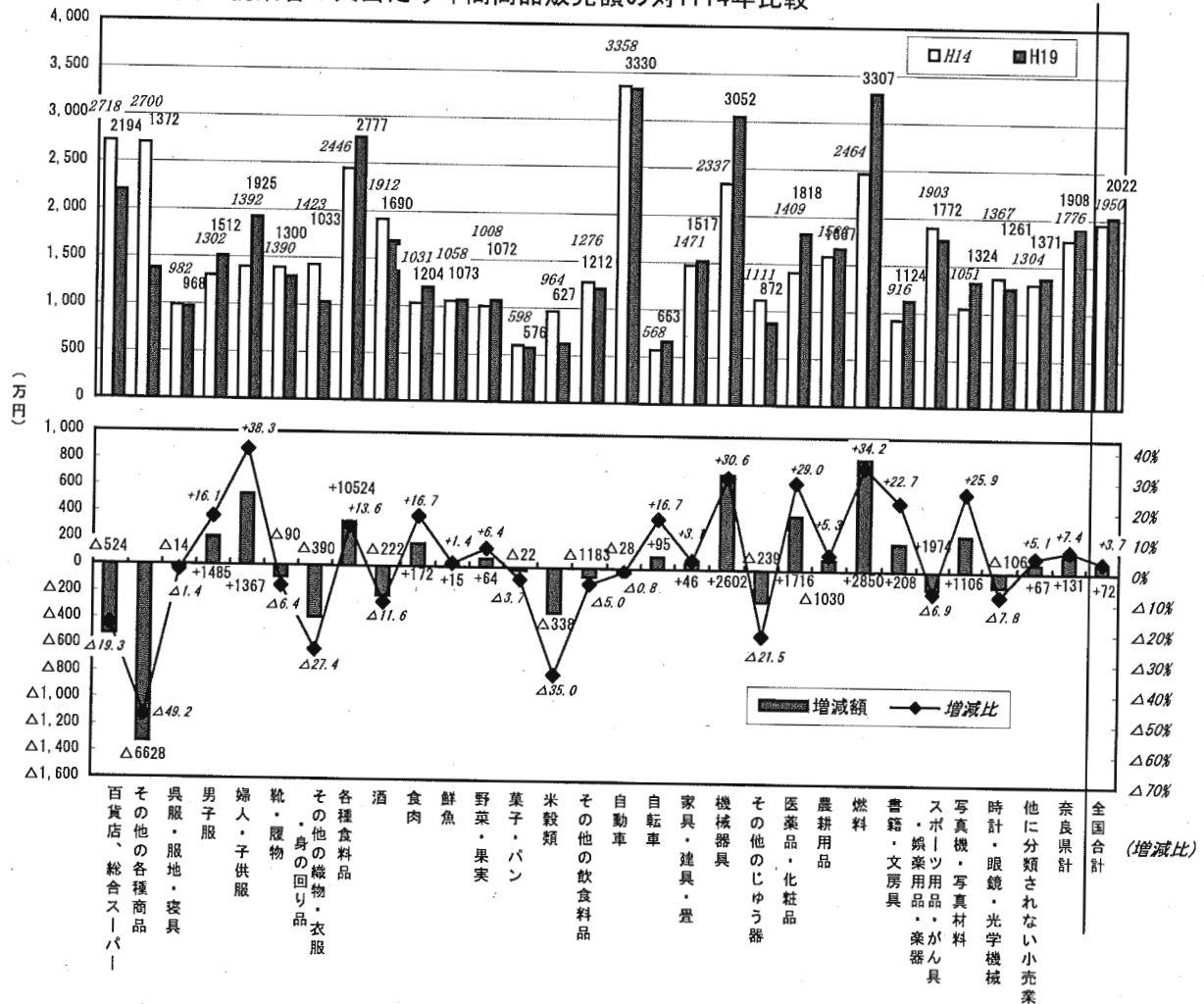


② 就業者1人当たり年間商品販売額

就業者1人当たりの年間商品販売額は1,908万円、平成14年に比べて7.4%増加(+131万円)しました。全国合計(2,022万円)に比べて114万円下回りました。

産業小分類別にみると、自動車(3,330万円、前回比△0.8%)が最も大きく、次いで燃料(3,307万円、同+34.2%)、機械器具(3,052万円、同+30.6%)、各種食料品(2,777万円、同+13.6%)、百貨店・総合スーパー(2,194万円、同△19.3%)の順となりました。

第3-18図 就業者1人当たり年間商品販売額の対H14年比較



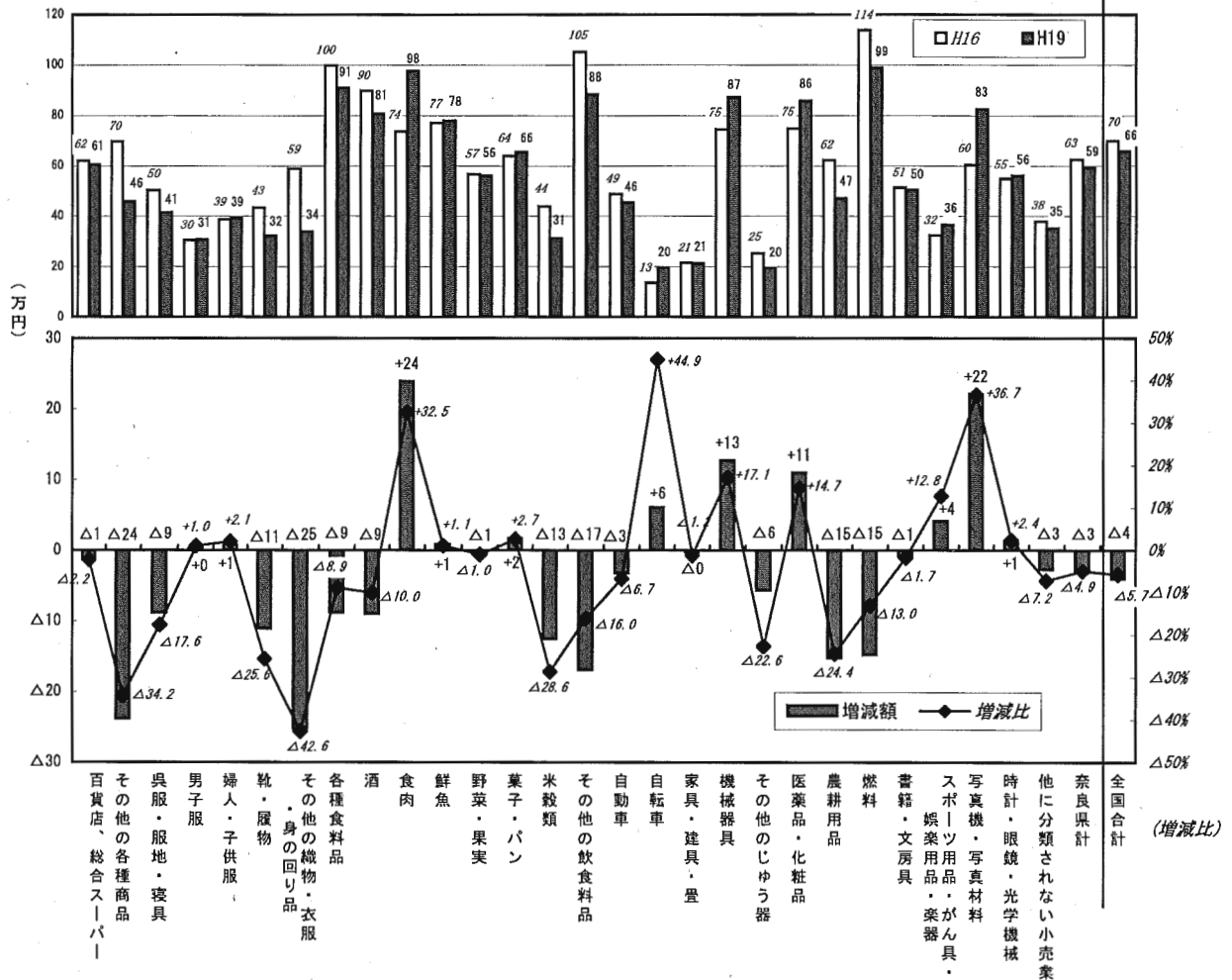
※就業者数は、パート・アルバイト等については8時間換算雇用者数を用いて算出しています。
 ※平成16年調査は簡易調査により「パート・アルバイトなどの8時間換算雇用者数」は調査項目になかったため、平成14年調査結果と比較しています。

③ 売場面積 1㎡当たり年間商品販売額

売場面積 1㎡当たりの年間商品販売額は59万円で、前回に比べて4.9%減少(△3万円)しました。全国合計(66万円)に比べて7万円下回りました。

産業小分類別にみると、燃料(99万円、前回比△13.0%)が最も大きく、次いで食肉(98万円、同+32.5%)、各種食料品(91万円、同△8.9%)の順となりました。

第3-19図 売場面積 1㎡当たり年間商品販売額の対前回(H16年)比較



※売場面積を調査していない牛乳、自動車、中古自動車、建具、畳、ガソリンスタンド及び新聞業(いずれも産業細分類)並びに店頭販売がないため売場面積が0の事業所を除いて集計しています。